

《住環境分野》

市民部

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	市民総務課	歳出目名	市民総務費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市民総務課のミッションは、市民ニーズを正確に把握し業務へ反映することにより、多様な市民ニーズに応える施設の整備を行うことです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域センターの整備に関すること。 ・施設案内予約システムの連絡調整に関すること。 ・市民部の総務事務に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆ 忠生市民センター建替について、基本設計の内容を基に計画説明会を開催し、住民等から意見聴取をしました。また、市民要望が強かった出入口の安全性向上のため、隣接地を取得し、2013年2月に実施設計を完了しました。 ◆ 成瀬コミュニティセンター建替について、市民意見を反映させた基本計画を基に、2013年3月に基本設計を完了しました。 ◆ 玉川学園コミュニティセンター建替に向けて、地元町内会・自治会連合会や施設利用者団体と意見交換を行いました。 				

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		65,890	65,890
うち時間外勤務手当		2,355	2,355
物件費		45,441	45,441
うち委託料		1,746	1,746
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		459	459
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,479	2,479
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		114,269	114,269
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 114,269	△ 114,269
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 114,269	△ 114,269
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		1,859	1,859
特別収入 小計 (h)		1,859	1,859
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		1,785	1,785
特別支出 小計 (i)		1,785	1,785
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		74	74
当期収支差額 (g)+(j)		△ 114,195	△ 114,195

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設案内予約システム賃借料32,778千円、券売機賃借料 8,694千円など

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	地域センター祭り補助金450千円(6センター分)など

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	忠生市民センター建替に伴う基本・実施設計53,151千円の増加及び成瀬コミュニティセンター建替に伴う基本・実施設計8,709千円の増加

勘定科目	土地
増減理由	忠生市民センター建替事業用地の買収による45,399千円の増加

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,543	2,479	△ 64
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,543	2,479	△ 64
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	68,793	60,165	△ 8,628
事業用資産	有形固定資産	209,050	254,706	45,656	地方債	0	0	0
	土地	209,050	254,449	45,399	退職手当引当金	68,793	60,165	△ 8,628
	建物	0	257	257	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	71,336	62,644	△ 8,692
	有形固定資産	0	0	0	純資産	158,644	273,067	114,423
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	20,930	81,005	60,075				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	158,644	273,067	114,423
	資産の部合計	229,980	335,711	105,731	負債及び純資産の部合計	229,980	335,711	105,731

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	121,103	社会資本整備等投資活動支出	107,515	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 121,103	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 107,515	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 228,618
				一般財源充当調整額	228,618

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業の財源内訳

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	0	0	1	0.0
内訳						
市民部管理事務	2.0				0.4	
建替関連事務	2.4					
市民総務課管理事務	0.6				0.6	

IV.個別分析

V.総括

①財務分析

- ・市民総務費の行政費用の多くを人件費と物件費が占めており、物件費は、施設案内予約システムの運用費が主なものになります。
- ・事業用資産の約2億5千万円は、忠生市民センター建替事業用地です。
- ・建設仮勘定は、忠生市民センター建替事業及び成瀬コミュニティセンター建替事業の基本・実施設計委託料になります。
- ・財源は、全額市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・物件費の大部分を占める施設案内予約システムの効果的な運用を図るために、システムを利用した予約割合の向上や、システム賃借料の削減が課題となります。
- ・建替事業について、補助金制度等を活用し、財源を確保することが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民・団体との協働を積極的に推進するとともに、さまざまな地域課題の解決に向けたコミュニティ活動を支援します。また、男女平等施策を推進します。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民との協働推進に係る施策の総合的な企画・調整に関すること。 市民活動の支援に関すること。 町内会及び自治会に関すること。 認可地縁による団体に関すること。 集会施設に関すること。 地域センター(成瀬・つくし野・木曾森野・三輪)に関すること。 町田市民フォーラムに関すること。 男女平等推進センターに関すること。 未来づくりプロジェクトのうち「地域社会づくりを基本とするまちづくりプロジェクト」に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
町内会・自治会の加入促進	加入世帯数	103,620	104,595	104,800	105,000	町内会・自治会へ加入している世帯数。
市と協働パートナーとの協働推進	事業数	—	—	10	40	庁内各課での既存の協働事業数ではなく、新たに取り組む協働事業数。
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市「協働による地域社会づくり」推進方針(話・輪・和)を策定しました。 ◆町内会・自治会連合会と市で加入促進検討組織を立ち上げ、検討を開始しました。また、キャンペーンやアンケートなどにも取り組みました。 ◆地域センター(成瀬・つくし野・木曾森野・三輪)の必要な施設修繕を実施し、つくし野センターまつり・三輪センター文化祭を実施しました。 ◆市民フォーラムの管理運営に必要な修繕(電話交換機・ホール吊物装置等)の修繕を行いました。 ◆男女平等推進施策の基本方針となる「第3次町田市男女平等推進計画」を策定しました。 ◆男女平等推進に関しての講座・講演会を実施し、男女共同参画についての意識啓発や普及活動を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		146	146
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		22,463	22,463
繰入金		0	0
その他		9,700	9,700
行政収入 小計(a)		32,309	32,309
人件費		169,816	169,816
うち時間外勤務手当		9,393	9,393
物件費		204,593	204,593
うち委託料		82,978	82,978
維持補修費		8,887	8,887
扶助費		0	0
補助費等		114,891	114,891
繰出金		0	0
減価償却費		73,721	73,721
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		5,821	5,821
退職手当引当金繰入額		16,904	16,904
その他		0	0
行政費用 小計(b)		594,633	594,633
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 562,324	△ 562,324
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		10,308	10,308
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 10,308	△ 10,308
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 572,632	△ 572,632
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		2,709,831	2,709,831
特別支出 小計 (i)		2,709,831	2,709,831
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,709,831	△ 2,709,831
当期収支差額 (g)+(j)		△ 3,282,463	△ 3,282,463

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市民フォーラム使用料 8,423千円。 木曾森野センター使用料 3,815千円。 つくし野センター使用料 3,615千円など。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民フォーラム賃借料68,270千円、成瀬センター建物総合管理業務委託9,429千円、町田市民フォーラム施設貸出管理業務委託 8,760千円、地域情報誌「まちびと」発行業務委託7,341千円など。

勘定科目	特別費用(その他)
決算額の主な内訳	市民フォーラム取得価格の訂正による2,709,831千円の増加

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	市民フォーラム取得価格の減額訂正による1,732,850千円の減少 所管換えによる集会施設用地の取得による45,136千円の増加

勘定科目	建物
増減理由	市民フォーラム建物取得価格の減額訂正による976,981千円の減少 減価償却費(建物・工作物)73,721千円の減少

勘定科目	建設仮勘定
増減理由	すべて市民活動おうえんキャラクター「おうえんまん」商標登録費用による204千円の増加

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	70,586	72,543	1,957
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	65,420	66,722	1,302
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	5,166	5,821	655
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	600,032	534,822	△ 65,210
事業用資産	有形固定資産	11,221,158	8,482,742	△ 2,738,416	地方債	460,269	393,547	△ 66,722
	土地	7,736,957	6,049,243	△ 1,687,714	退職手当引当金	139,763	141,275	1,512
	建物	3,483,071	2,432,397	△ 1,050,674	その他	0	0	0
	工作物	1,130	1,102	△ 28	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	300	300	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	670,618	607,365	△ 63,253
	土地	0	0	0	純資産	10,556,640	7,881,681	△ 2,674,959
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,800	5,800	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	204	204				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0	純資産の部合計	10,556,640	7,881,681	△ 2,674,959
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計	11,227,258	8,489,046	△ 2,738,212	
資産の部合計	11,227,258	8,489,046	△ 2,738,212					

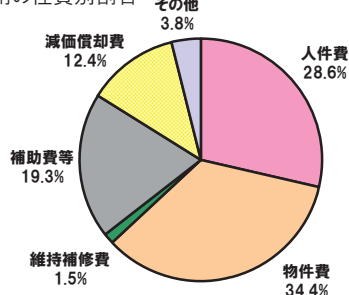
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,309	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	529,052	社会資本整備等投資活動支出	204	財務活動支出	65,420
行政サービス活動収支差額(a)	△ 496,743	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 204	財務活動収支差額(c)	△ 65,420
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 562,367
				一般財源充当調整額	562,367

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

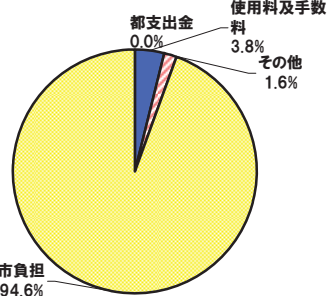


▽事業に関わる人員

(単位:人)

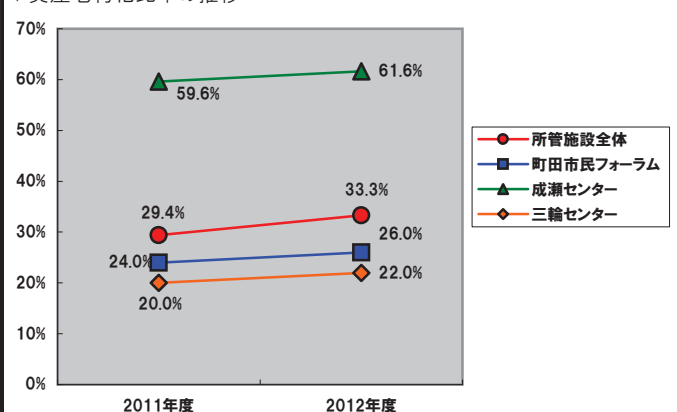
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	16	1	3	1	4	1.0
市民協働推進事務	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
町内会・自治会事務	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域センター管理・庶務事務	2.6	1.0	2.0	1.0	3.0	0.0
男女平等推進センター事務	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
市民フォーラム管理事務	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.5

▽事業の財源内訳



IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

市民協働推進費は、市民フォーラム・地域センターの運営や町内会・自治会への支援等を行っているため、物件費・補助費等・減価償却費の3項目で行政費用の約7割を占めています。
 そのほかには、人件費等(人件費・賞与・退職手当)が約3割あります。減価償却費も73,721千円と行政費用の12%と高い割合を占めています。
 さまざまな市民活動を行うための拠点を提供するために、事業用資産が85億円と多額になっています。
 財源は、大半を市負担で賄っており、そのほか使用料及び手数料収入が約4%あります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち多くを占めるもののうち、物件費の賃借料・補助費等の管理負担金は固定費と考えられるため、意思決定により変動可能な費用である委託料・人件費等をどのような水準にするのが適切であるかについて検証していくことが課題となります。
 多数の施設を所有しており、それらの固定資産管理を適切に行い、維持補修費の管理・取替更新の時期・方法について検証していくことが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名 市民部

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	集会施設事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	町内会・自治会等の地域活動の拠点となる集会施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、広く地域コミュニティ活動の場である集会施設の整備を支援し、地域コミュニティ活動の発展に寄与し、さらに建物の長寿命化を図ります。また、専門家とともに啓発活動を実施し、適切な施設の維持管理や利用促進を促します。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
集会施設利用者数	人	436,110	445,493	446,000	449,000	「整備補助金」を利用したことがある集会施設の利用者数
定性的な成果	<p>◆「集会施設整備補助制度」により、集会施設の改築・改修・修繕の工事に補助金を支出しています。</p> <p>◆施設の整備がされ機能的な向上が図られるにつれて利用者数が継続的に増加しています。また、適切な工事が行われるよう支援も実施しており建物の長寿命化が図られています。</p> <p>これにより、地域住民の活動拠点としての認知度が向上し、結果的に利用者数の増加に寄与しています。</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		389	389
行政収入 小計(a)		389	389
行政費用			
人件費		8,194	8,194
物件費		7,358	7,358
うち委託料		3,317	3,317
維持補修費		160	160
扶助費		0	0
補助費等		39,418	39,418
繰出金		0	0
減価償却費		5,764	5,764
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		333	333
退職手当引当金繰入額		3,789	3,789
その他		0	0
行政費用 小計(b)		65,016	65,016
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 64,627	△ 64,627
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 64,627	△ 64,627
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 64,627	△ 64,627

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設整備補助金 39,418千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	用地測量業務委託 788千円 施設定期点検業務委託 286千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	所管換えによる集会施設用地の取得 45,136千円の増加

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による5,764千円の減少

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
集会施設利用者数	人	2012	445,493	146	集会施設利用の1人あたりの利用コストは、146円です。

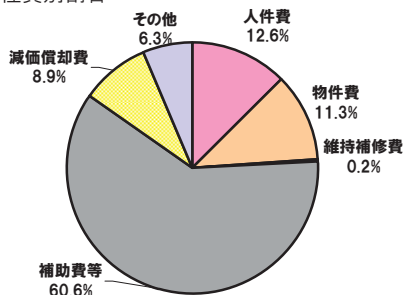
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	178	333	155
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	178	333	155
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	4,826	8,076	3,250
事業用資産	有形固定資産	4,119,691	4,159,063	39,372	地方債	0	0	0
	土地	3,992,303	4,037,439	45,136	退職手当引当金	4,826	8,076	3,250
	建物	127,388	121,624	△ 5,764	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,004	8,409	3,405
	土地	0	0	0	純資産	4,114,687	4,150,654	35,967
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	4,114,687	4,150,654	35,967
	資産の部合計	4,119,691	4,159,063	39,372	負債及び純資産の部合計	4,119,691	4,159,063	39,372

III.財務構造分析

▽行政費用の性別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

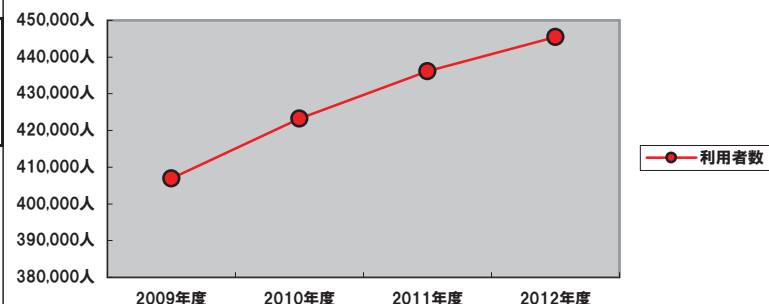
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
集会施設事業事務	0.9	0	0	0	0	0
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

集会施設は全体で259施設あります。その内、町内会・自治会で管理している施設は167施設です。その他の92施設は、東京都・UR等が管理しています。

▽利用状況の推移



V.総括

①財務分析

行政費用のうち、「施設整備補助金」の支出が約6割を占めています。その他に人件費・物件費・減価償却費がそれぞれ約1割を占めています。固定資産の土地の増加は、所管換えによるものです。

②財務分析を踏まえた事業の課題

所管する建物の整理をすすめ、物件費・減価償却費を減少させていくことと、補助金の交付により集会施設の整備をすすめ、さらに利用者の増加を図ることが課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	成瀬センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	成瀬センター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
センター利用率	%	60.5	67	68	69	成瀬センターの利用率 (ホール、会議室(1)、会議室(2))
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆2012年2月に旧校舍棟が耐震基準を満たさず閉鎖されたため、旧学童保育クラブの建物を改修し、2012年5月より会議室(2)として貸出を開始しました。 ◆「成瀬センター増築及びホール棟改修工事」は、2015年秋オープンを目指して2012年度に基本設計を完了しました。今後実施設計を経て、2014年7月以降に工事着工の予定です。 ◆運営委員会では、会報誌「ふれあい成瀬」を4回発行し、近隣自治会・利用者団体に配布しています。 ◆運営委員会では、「夏休み工作教室」「料理教室」「自転車安全運転講習会」の事業を実施しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		3,454	3,454
繰入金		0	0
その他		226	226
行政収入 小計(a)		3,680	3,680
行政費用			
人件費		9,376	9,376
物件費		19,511	19,511
うち委託料		11,154	11,154
維持補修費		36	36
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		9,869	9,869
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		180	180
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		38,972	38,972
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 35,292	△ 35,292
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 35,292	△ 35,292
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,499	4,499
特別収入 小計 (h)		4,499	4,499
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,499	4,499
当期収支差額 (g)+(j)		△ 30,793	△ 30,793

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	成瀬センター建物総合管理業務委託 9,429千円 光熱水費 6,576千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による9,869千円の減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
開所日数	日	2012	347	112,311	開所日(施設貸出可能日)1日あたり、112,311円のコストがかかっています。

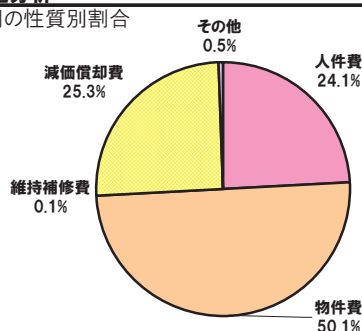
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	368	180	△ 188
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	368	180	△ 188
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	9,953	4,361	△ 5,592
事業用資産	有形固定資産	354,968	345,099	△ 9,869	地方債	0	0	0
	土地	148,821	148,821	0	退職手当引当金	9,953	4,361	△ 5,592
	建物	206,147	196,278	△ 9,869	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,321	4,541	△ 5,780
	有形固定資産	0	0	0	純資産	350,447	346,358	△ 4,089
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	5,800	5,800	0	純資産の部合計	350,447	346,358	△ 4,089
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	360,768	350,899	△ 9,869
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	360,768	350,899	△ 9,869				

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	0.0	1.3	0.3	0.0	0.0
内訳						
成瀬センター受付・管理事務			1.3	0.3		
成瀬センター庶務事務	0.5					

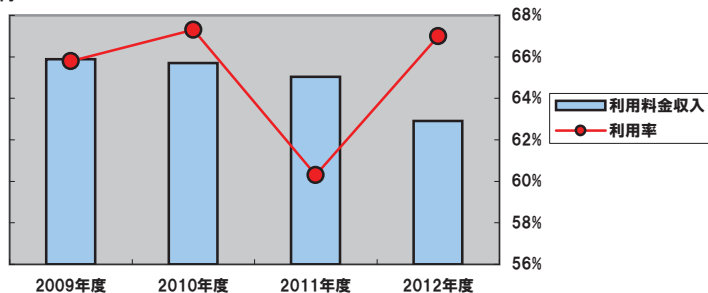
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	成瀬センター
建設年月日	1979年9月1日
取得価額	483,639,586円
減価償却累計額	287,361,454円
利用率	67.0%
利用料金収入	3,453,500円
受益者負担の割合	9.0%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

2012年2月に旧校舎棟が耐震基準を満たさず閉鎖されたため、旧校舎棟にあった会議室(3)、和室(1)、和室(2)多目的室及び小会議室(保育室)の貸出を止め、旧学童保育クラブの建物を改修し、2012年5月より会議室(2)として貸出を開始しました。結果として、2012年度は前年度と比べて貸出する室場が3つ減少することとなりました。そのため、使用料収入は前年度と比べて1,070千円減少しましたが、利用率は6.7ポイント上昇しました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

成瀬センターは、2014年7月の工事着工から2015年秋オープンまでの1年余りの間、閉鎖されます。オープンまでの間に、利用率向上のために、新しい室場の利用方法を運営委員会の方と協議していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名 市民部

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	つくし野センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	つくし野センター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
センター利用率	%	73.9	74.9	76	78	つくし野センターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆センターまつり実行委員会(センター運営委員会、地域団体、利用者団体等で組織)が中心となり、2012年11月3・4日の2日間「つくし野センターまつり」を実施しました。 ◆運営委員会が中心となり、センターだよりを3回発行し近隣自治会・利用者団体に配布しました。 ◆運営委員会が中心となり、センターを利用する団体の音楽会・演奏会等の活動をサポートする事業を実施しました。 ◆施設維持のため、施設修繕(舞台照明機器交換修繕、自家発電コントローラー修繕、触媒栓交換修繕など)を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		3,615	3,615
繰入金		0	0
その他		343	343
行政収入 小計(a)		3,958	3,958
行政費用			
人件費		8,468	8,468
物件費		13,047	13,047
うち委託料		8,972	8,972
維持補修費		1,165	1,165
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		2,709	2,709
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		180	180
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		25,569	25,569
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 21,611	△ 21,611
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 21,611	△ 21,611
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,495	4,495
特別収入 小計 (h)		4,495	4,495
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,495	4,495
当期収支差額 (g)+(j)		△ 17,116	△ 17,116

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	つくし野センター建物総合管理業務委託 6,248千円 光熱水費 2,932千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による2,709千円の減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

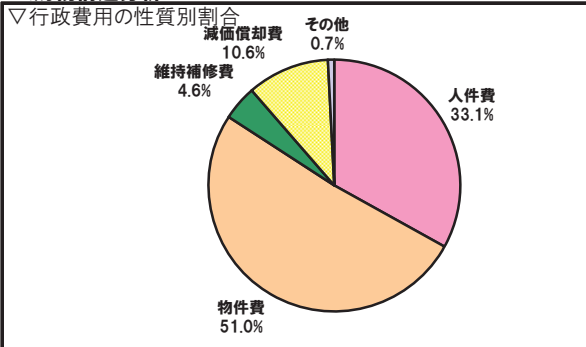
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
開所日数	日	2012	347	73,686	開所日(施設貸出可能日)1日あたり、73,686円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	368	180	△ 188
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	368	180	△ 188
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	9,949	4,361	△ 5,588
事業用資産	有形固定資産	98,383	95,674	△ 2,709	地方債	0	0	0
	土地	41,489	41,489	0	退職手当引当金	9,949	4,361	△ 5,588
	建物	56,894	54,185	△ 2,709	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,317	4,541	△ 5,776
	有形固定資産	0	0	0	純資産	88,066	91,133	3,067
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	88,066	91,133	3,067
	資産の部合計	98,383	95,674	△ 2,709	負債及び純資産の部合計	98,383	95,674	△ 2,709

III.財務構造分析



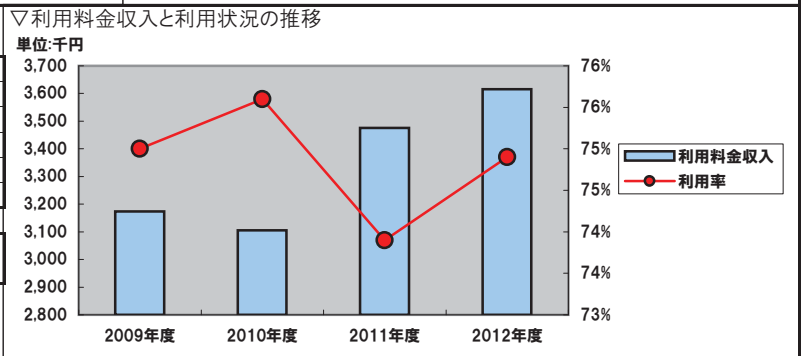
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	0.0	0.3	0.3	1.0	0.0
内訳						
つくし野センター受付・管理事務			0.3	0.3	1.0	
つくし野センター庶務事務	0.5					

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	つくし野センター
建設年月日	1982年8月1日
取得価額	135,463,050円
減価償却累計額	81,277,830円
利用率	74.9%
利用料金収入	3,614,900円
受益者負担の割合	14.1%



V.総括

①財務分析

2012年度は、前年度と比べて、施設使用料収入は139千円増加し、利用率は1ポイント上昇しました。

②財務分析を踏まえた事業の課題

つくし野センターは、1982年のオープンから30年余り経過して施設の老朽化が進んでいます。2013年度には外壁・内装他の改修工事設計予算が計上されています。改修工事までの間、老朽化にともなう施設修繕をいかに効率的に実施していくかが今後の課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	木曾森野センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	木曾森野センター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
センター利用率	%	68	68.4	69	70	木曾森野センターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民からの要望にそって、ロビー、ホワイエ、情報コーナーのレイアウトを変更しました。 ◆「ウオータークーラー」の老朽化に伴い、古い機器を撤去し、新しく設置しました。 ◆「卓球台」の老朽化にともない、3台入替を行いました。 ◆施設維持のため、施設修繕(電力ヒューズ、給湯器、トイレ系統ファンなど)を行いました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		3,815	3,815
繰入金		0	0
その他		250	250
行政収入 小計(a)		4,065	4,065
行政費用			
人件費		8,468	8,468
物件費		12,878	12,878
うち委託料		8,460	8,460
維持補修費		542	542
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		180	180
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		22,068	22,068
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 18,003	△ 18,003
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 18,003	△ 18,003
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,495	4,495
特別収入 小計 (h)		4,495	4,495
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,495	4,495
当期収支差額 (g)+(j)		△ 13,508	△ 13,508

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	木曾森野センター建物総合管理業務委託 6,174千円 光熱水費 2,963千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
開所日数	日	2012	347	63,597	開所日(施設貸出可能日)1日あたり、63,597円のコストがかかっています。

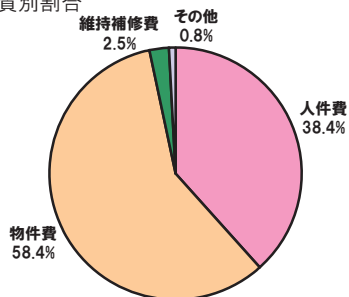
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	368	180	△ 188
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	368	180	△ 188
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	9,949	4,361	△ 5,588
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	9,949	4,361	△ 5,588
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,317	4,541	△ 5,776
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 10,317	△ 4,541	5,776
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 10,317	△ 4,541	5,776
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	0.0	0.3	0.3	1.0	0.0
内訳						
木曾森野センター受付・管理事務			0.3	0.3	1.0	
木曾森野センター庶務事務	0.5					

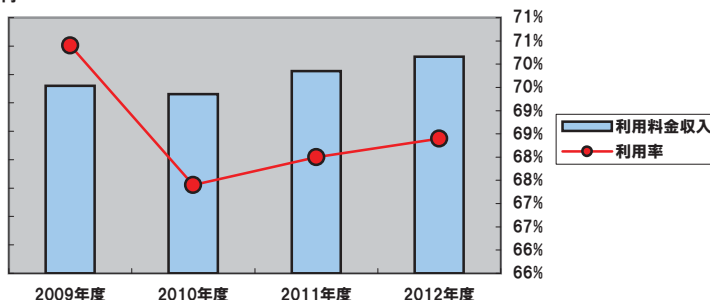
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	木曾森野センター
利用率	68.4%
利用料金収入	3,814,500円
受益者負担の割合	17.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

木曾森野センターは、1990年から都営木曾森野住宅の1階に開設され現在に至っています。都営住宅の1階部分という立地条件もあり、室場も他の地域センターと比べて少ないこともあり、開所日(施設貸出可能日)1日あたりのコストは63,597円と他の地域センターと比べて少なくなっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

施設使用料収入・利用率とも2010年度から漸増しています。備品の整備・レイアウトの変更等の工夫で利用率の向上を図っていくことが今後の課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	三輪センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	三輪センター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
センター利用率	%	55.1	53.9	54.5	56	三輪センターの利用率(ホール、第1会議室、第2会議室、第3会議室、第4会議室、第5会議室、和室)
定性的な成果	◆三輪センター文化祭実行委員会(近隣自治会・利用者団体などで組織)が中心となって、2012年11月24・25日の2日間「三輪センター文化祭」を実施しました。 ◆施設維持のため、施設修繕(排煙窓オペレーター修繕、第1会議室照明安定器修繕、昇降機修繕など)を行いました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		2,909	2,909
繰入金		0	0
その他		2,358	2,358
行政収入 小計(a)		5,267	5,267
行政費用			
人件費		9,531	9,531
物件費		15,910	15,910
うち委託料		8,833	8,833
維持補修費		344	344
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		6,191	6,191
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		180	180
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		32,156	32,156
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 26,889	△ 26,889
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		5,121	5,121
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 5,121	△ 5,121
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 32,010	△ 32,010
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,495	4,495
特別収入 小計 (h)		4,495	4,495
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,495	4,495
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,515	△ 27,515

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	三輪センター建物総合管理業務委託 6,414千円 光熱水費 5,608千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による6,191千円の減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
開所日数	日	2012	347	92,669	開所日(施設貸出可能日)1日あたり、92,669円のコストがかかっています。

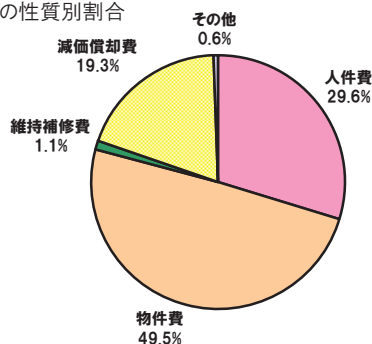
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	35,570	36,080	510
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	35,202	35,900	698
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	368	180	△ 188
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	241,079	199,591	△ 41,488
事業用資産	有形固定資産	735,783	729,592	△ 6,191	地方債	231,130	195,230	△ 35,900
	土地	488,151	488,151	0	退職手当引当金	9,949	4,361	△ 5,588
	建物	246,502	240,339	△ 6,163	その他	0	0	0
	工作物	1,130	1,102	△ 28	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	276,649	235,671	△ 40,978
	土地	0	0	0	純資産	459,134	493,921	34,787
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	459,134	493,921	34,787
	資産の部合計	735,783	729,592	△ 6,191	負債及び純資産の部合計	735,783	729,592	△ 6,191

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	0.5	1.0	0.2	0.2	0.0	0.0
三輪センター受付・管理事務		1.0	0.2	0.2		
三輪センター庶務事務	0.5					
内訳						

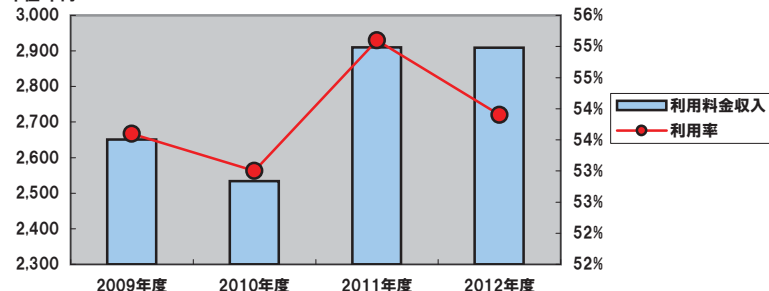
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	三輪センター
建設年月日	2002年3月28日
取得価額	308,127,463円
減価償却累計額	67,788,039円
利用率	53.9%
利用料金収入	2,908,500円
受益者負担の割合	10.4%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

2012年度は2011年度と比較して、ホール・会議室等の全体の利用率が1.2ポイント低下しました。施設使用料収入は、漸減にとどまっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

ホール・会議室等の利用率を室場別に見ていくと、2階の第4・第5会議室の利用率が2012年度は2011年度に比較して特に低下しています。利用のPR、備品の見直し等で利用率の向上を図ることが課題となっています。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	市民フォーラム事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	男女平等参画社会を促進し、消費者の保護を図る町田市の施策を推進するとともに、市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点とします。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民フォーラム施設利用率	%	69.06	70.47	70	70	市民活動や文化活動の拠点として、施設利用可能日に施設が利用されている割合

定性的な成果	<p>◆市民活動や文化活動の拠点として、多くの方に利用いただいています。また、施設利用者に対し、ポスターやチラシ等を通じ、男女平等推進センターや消費生活センターの事業をPRすることができます。</p> <p>◆市民活動のほか、町田市役所の様々な事業でも活用し、より幅広い方に利用いただいています。</p>
--------	--

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		8,423	8,423
繰入金		0	0
その他		3,326	3,326
行政収入 小計(a)		11,749	11,749
行政費用			
人件費		14,384	14,384
物件費		108,151	108,151
うち委託料		18,207	18,207
維持補修費		6,642	6,642
扶助費		0	0
補助費等		36,636	36,636
繰出金		0	0
減価償却費		49,188	49,188
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		354	354
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		215,355	215,355
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 203,606	△ 203,606
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		5,187	5,187
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 5,187	△ 5,187
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 208,793	△ 208,793
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		2,149	2,149
特別収入 小計 (h)		2,149	2,149
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		2,709,831	2,709,831
特別支出 小計 (i)		2,709,831	2,709,831
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,707,682	△ 2,707,682
当期収支差額 (g)+(j)		△ 2,916,475	△ 2,916,475

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市民フォーラム使用料 8,423千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民フォーラム賃借料 68,270千円 水道光熱費等の需用費 16,650千円 維持管理委託料 18,207千円

勘定科目	特別費用(その他)
決算額の主な内訳	取得価格の訂正による増加 2,709,831千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	取得価格の減額訂正による1,732,850千円の減少

勘定科目	建物
増減理由	取得価格の減額訂正による976,981千円の減少 減価償却による49,188千円の減少

勘定科目	地方債
増減理由	地方債の償還による30,822千円の減少

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
営業日1日あたりコスト	日	2012	359	599,875	市民フォーラムを営業するのに必要なコストは、1日あたり、599,875円かかっています。
		2012			
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	30,664	31,176	512	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	30,218	30,822	604	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	446	354	△ 92	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	241,215	206,920	△ 34,295	
事業用資産	有形固定資産	5,912,332	3,153,313	△ 2,759,019	地方債	229,139	198,317	△ 30,822	
	土地	3,066,193	1,333,343	△ 1,732,850	退職手当引当金	12,076	8,603	△ 3,473	
	建物	2,846,139	1,819,970	△ 1,026,169	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	271,879	238,096	△ 33,783
		土地	0	0	0	純資産	5,640,453	2,915,217	△ 2,725,236
		工作物	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		重要物品	0	0	0				
図書		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
投資その他の資産		0	0	0					
有価証券及出資金		0	0	0					
特定目的基金		0	0	0					
その他	0	0	0	純資産の部合計	5,640,453	2,915,217	△ 2,725,236		
資産の部合計	5,912,332	3,153,313	△ 2,759,019	負債及び純資産の部合計	5,912,332	3,153,313	△ 2,759,019		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.5
フォーラム管理事務	1.0		1.0		1.0	0.5
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	町田市民フォーラム
建設年月日	1999年10月29日
取得価額	2,459,418千円
減価償却累計額	639,488千円
利用率	70.5%
利用料金収入	8,423,400円

受益者負担の割合	3.9%
----------	------

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

V.総括

①財務分析

市民フォーラム事業は、市民フォーラム入居経費である建物賃借料(物件費の一部)と管理費(補助費等の一部)の計103,257千円が事業費の47.9%を占めています。又、減価償却費49,188千円と維持補修費6,642千円を合わせると事業費の25.9%を占め、施設にかかるコストが高くなっています。

財源は、3.9%の市民フォーラム使用料のほかは、全額市が負担しています。

営業日1日あたり、599,875円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

営業日1日当たりのコストの水準を今後、経年比較することや、賃借料・管理費・減価償却費等の固定費を除いた営業経費の水準を経年比較・類似施設との比較を行って、費用の適正化を進めることが課題となります。

施設利用率は増加傾向にあるものの、受益者負担率は3.9%であり、この水準をどの程度にすべきなのかについて、議論していくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費	事業名	男女平等推進事業
				事業類型	4 その他

事業目的	「町田市男女平等推進計画」の推進により、男女平等参画社会の実現を目指します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
男女平等参画推進についての講座・講演会等の満足度	%	—	84.2	80	80	広く市民に参加いただけるような講座・講演会を実施し、男女共同参画についての意識啓発や普及活動を行います。
女性悩みごと相談利用数	件	1,608	1,789	1,800	1,800	相談者が安心して相談ができ、相談者自身の自立を支援し、問題が深刻化する前の初期段階での問題解決を図ります。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆運営委員会を定期的(月に1度)に開催することで、市が実施する事業に対し、市民目線の意見を反映しやすくなります。 ◆男女平等推進計画検討委員として、さまざまな立場の方に参加いただくことで、「男女平等参画宣言」を実現に向けた内容の計画が策定できました。 ◆2013年度以降は、男女平等参画協議会を通じて第3次町田市男女平等推進計画の進捗状況の検証を行います。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		146	146
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		248	248
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		394	394
行政費用			
人件費		41,935	41,935
物件費		14,323	14,323
うち委託料		12,228	12,228
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		2,516	2,516
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,695	1,695
退職手当引当金繰入額		14,475	14,475
その他		0	0
行政費用 小計(b)		74,944	74,944
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 74,550	△ 74,550
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74,550	△ 74,550
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 74,550	△ 74,550

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	第3次男女平等推進計画策定支援委託料 4,998,000円、女性悩みごと相談委託料 6,703,200円等。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼 683,000円、保育士謝礼 186,500円等。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
女性悩みごと相談、相談者1人あたりコスト	件	2012	1789	41,892	女性悩みごと相談、相談1件あたり41,892円のコストがかかっています。

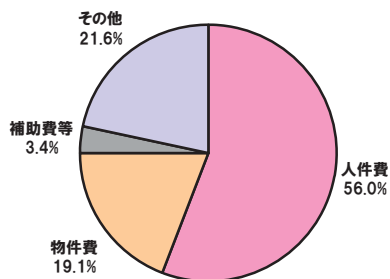
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,108	1,695	587
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,108	1,695	587
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	29,966	41,131	11,165
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	29,966	41,131	11,165
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	31,074	42,826	11,752
	土地	0	0	0	純資産	△ 31,074	△ 42,826	△ 11,752
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	△ 31,074	△ 42,826	△ 11,752
特定目的基金	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

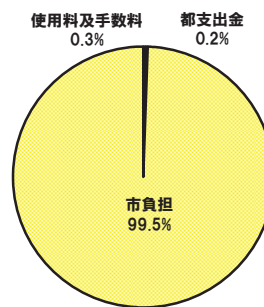
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	4.7					0.5
男女平等推進事務	2.9					0.1
男女平等意識普及事務	1.7					0.4
女性悩みごと相談事務	0.1					

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	女性悩みごと相談
相談時間	月・火・木・金・土曜日 9時30分～16時 水曜日(第3水曜日を除く) 13時～20時 ※日・祝日、年末年始を除く
運営委託料	6,703,200円
登録人員数	7人
その他	電話による相談のほか、面接相談、法律相談を実施し、自分自身のこと、女性への暴力など女性が抱える様々な悩みを聴き、解決の糸口を相談者と共に考えます。

▽事業の財源内訳



V.総括

①財務分析

男女平等推進事業は、人件費が約6割を占めています。そのほか、物件費が約2割を占めており、これら2項目が大半を占めています。財源は、受益者負担0.3%、都支出金0.2%のほかは大半を市負担で賄っています。女性悩みごと相談の相談1件あたり41,892円のコストがかかっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費が約60%を占める事業であることから、事業目的を効果的・効率的に達成できる講座等の企画立案・実施方法などの検討を進めることが課題です。女性悩みごと相談のコストを踏まえ、コストに見合った成果となっているかの検証が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	市民協働推進課	歳出目名	消費生活費
				事業類型	c その他

組織のミッション	消費生活センターのミッションは、消費生活相談者に対し、消費者被害からの救済や生活上の悩みごと解決のための支援を行うことです。また、全消費者に対し、消費者被害を未然に防ぐことや、よりよい消費生活を送るための啓発・情報提供を行うことです。
事業概要	契約上のトラブル、生活知識など消費生活に関する相談の受付 市民と協働しての消費生活に関する学習会及びテスト教室の開催、情報紙の発行 暮らしに役立つ資料の収集及び展示、図書やDVDの貸し出し 家庭用品品質表示法など、製品安全に関する五つの法律に基づいた立入検査等の業務

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
消費生活相談解決金額	千円	35,592	50,317	50,000	50,000	消費生活相談を受けた相談者が解約などによって取り戻すことができた金額、あるいは支払わずに済んだ金額の合計。
出前学習会開催回数	回	11	23	15	18	消費生活相談員が、地域に出向いて、悪質商法などの情報提供を行う学習会の開催回数。
学習会等参加者数	人	1,908	1,617	1,500	1,500	消費生活に関する学習会、テスト教室などの延べ参加人数。
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 出前学習会に関しては、自治会・町内会や老人クラブに開催を強く呼びかけ、開催数が大幅に増加しました。 ◆ 7月6日・7日に消費生活展「くらしフェア2012」を開催し、1,072人の来場者を迎え、暮らしに役立つ情報提供を行いました。 ◆ 地域主権戦略大綱に基づいて家庭用品品質表示法など、製品安全に関する五つの法律の権限が移譲されました。これに基づいて延べ12店舗に立入検査を行いました。 					

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		1,631	1,631
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		1,631	1,631
人件費		42,886	42,886
うち時間外勤務手当		1,203	1,203
物件費		5,862	5,862
うち委託料		1,091	1,091
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		2,087	2,087
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,172	1,172
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		52,007	52,007
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 50,376	△ 50,376
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 50,376	△ 50,376
特別収入		0	0
その他		252	252
特別収入 小計 (h)		252	252
特別支出		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		252	252
当期収支差額 (g)+(j)		△ 50,124	△ 50,124

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	「消費生活センターだより特集号」印刷費 583千円 「消費生活センターだより特集号」配布委託料 1,091千円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	弁護士謝礼 360千円 講座等講師謝礼 861千円 保育謝礼 248千円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	消費生活相談員人件費19,825千円と一般職員人件費

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

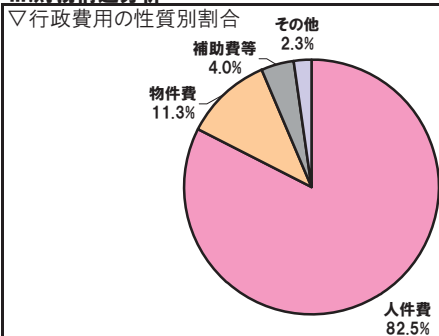
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,172	1,172	0
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,172	1,172	0
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	31,714	28,435	△ 3,279
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	31,714	28,435	△ 3,279
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	32,886	29,607	△ 3,279
	土地	0	0	0	純資産	△ 32,886	△ 29,607	3,279
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 32,886	△ 29,607	3,279
図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0					
投資その他の資産	0	0	0					
有価証券及出資金	0	0	0					
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

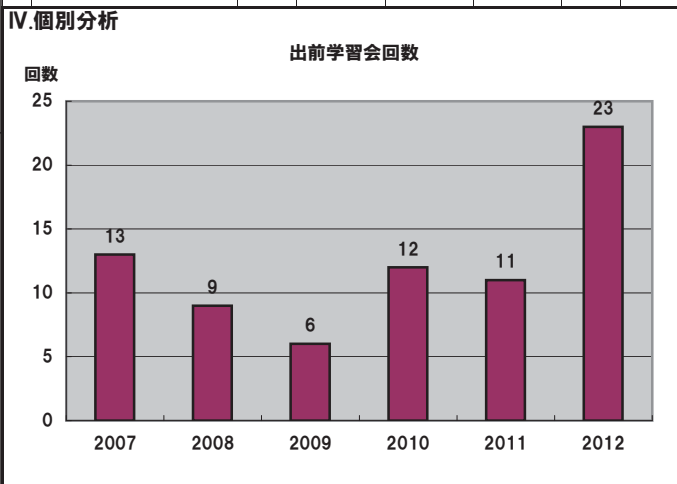
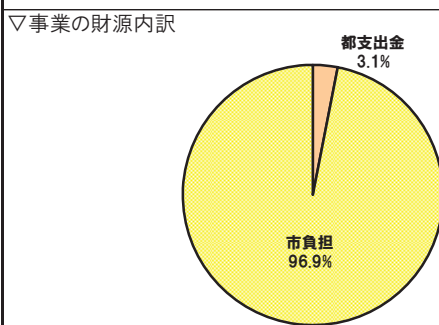
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,631	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	55,034	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 53,403	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 53,403
				一般財源充当調整額	53,403

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	4	0	0	0	6	0.0
内訳						
管理事務	0.8					
消費者教育業務	1.3				0.2	
消費生活相談業務	1.3				5.8	
製品安全業務	0.6					



V.総括

①財務分析

・消費生活費は、事務に従事する人件費等(人件費・賞与・退職手当)が44,058千円であり、行政費用の約85%を占めています。
 ・財源は、都支出金が3.1%ありますが、人件費等を除いた行政費用の約21%を賄っています。
 ・消費生活相談解決金額が50,317千円となっており、行政費用とほぼ同じ数字が成果となって表れています。ただし、両者が直接的な比例関係にある訳ではないことに注意が必要です。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・都支出金「消費者行政活性化交付金」は、各自治体の自立を促すための一時的なものであり、一般財源の拡充が要請されています。
 ・2011年度のデータでは、市民一人当たりの消費者行政予算について、町田市は東京都下の市・区の中で35位、市だけでは16位と低い順位となっています。一方、市民向けの講座等の開催回数は、東京都下の市・区の中で3位、市だけでは1位と高い順位になっています。この結果は、ボランティアの市民で構成された「消費生活センター運営協議会」に負うところが多いのですが、これに支払っている補助金は、行政費用の1%に満たない金額となっています。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	防災安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c その他

組織のミッション	地域組織の防犯力の向上を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせる生活環境を実現するとともに、市民以外の方々にとっても安心して訪れることができる環境を提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・官民協働パトロール隊の立ち上げに関すること。 ・中心市街地への防犯カメラの設置補助に関すること。 ・地域防犯パトロール隊の支援、地域防犯リーダー育成及び民間交番補助に関すること。 ・ボランティア保険への加入に関すること。 ・落書き消しに関すること。 ・市内で起きた不審者、犯罪情報のメール配信に関すること。 ・防犯講話に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
協働パトロール回数	回	0	24	24	24	町内会自治会、商店街、ボランティア等と市、警察との官民協働パトロール隊のパトロール実施回数
刑法犯認知件数	件	5,222	4,493	4,358	4,358	犯罪統計細則に基づく認知件数(警察が犯罪について、被害の届出等によりその発生を確認した件数)
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆協働パトロールを実施し、市民の安全確保を図ることにより、市政に対する信頼性を高めました。 ◆市民と協働パトロールや落書き消しを行うことにより、市民の防犯意識を高めました。 ◆市の事務事業からの暴力団排除、市内全域における暴力団事務所開設、運営禁止等を盛り込んだ町田市暴力団排除条例を制定しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		3,000	3,000
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		3,000	3,000
人件費		18,940	18,940
うち時間外勤務手当		1,918	1,918
物件費		2,176	2,176
うち委託料		398	398
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		19,110	19,110
繰出金		0	0
減価償却費		43	43
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		775	775
退職手当引当金繰入額		7,786	7,786
その他		0	0
行政費用 小計(b)		48,830	48,830
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 45,830	△ 45,830
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 45,830	△ 45,830
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 45,830	△ 45,830

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	防犯カメラ設置補助11,709千円。民間交番サルビア運営費補助3,600千円。町田防犯協会補助金766千円等。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市防犯リーダー講習会業務委託398千円。AED(自動体外式除細動器)リース契約68千円。出張旅費17千円等。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	防犯カメラ設置補助金3,000千円。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による43千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	482	775	293
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	482	775	293
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	13,042	18,805	5,763
事業用資産	有形固定資産	145,265	145,222	△ 43	地方債	0	0	0
	土地	144,528	144,528	0	退職手当引当金	13,042	18,805	5,763
	建物	737	694	△ 43	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,524	19,580	6,056
	有形固定資産	0	0	0	純資産	143,038	136,939	△ 6,099
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	143,038	136,939	△ 6,099
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	156,562	156,519	△ 43
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	11,297	11,297	0				
	有価証券及出資金	11,297	11,297	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	156,562	156,519	△ 43				

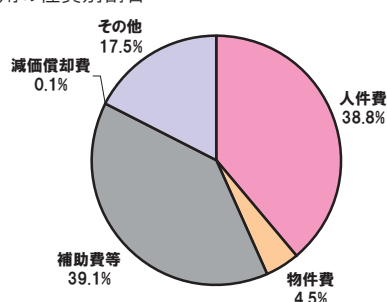
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

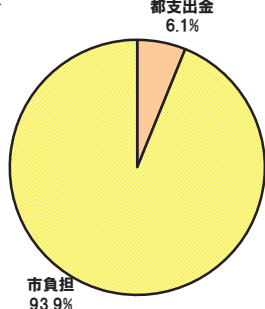
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,000	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	42,731	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 39,731	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			39,731		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳

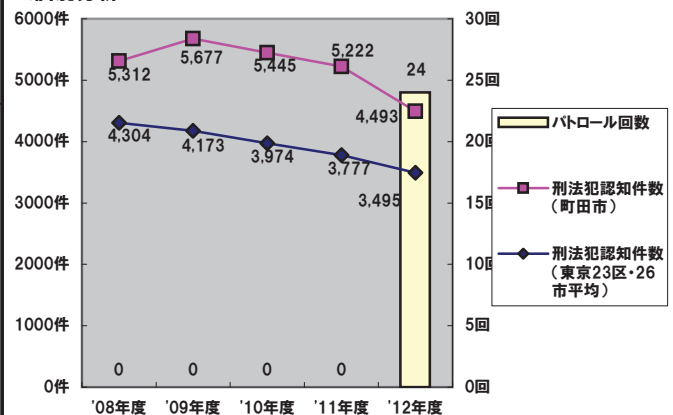


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	0	0	0	0.0
パトロール関連事務	1.8					
落書き消し関連事務	0.3					
ボランティア保険事務	0.5					
安全・安心まちづくり啓発事務	2.4					
安全対策管理事務	1.0					

IV.個別分析



V.総括

①財務分析

・安全対策費は、補助費(39.1%)及び人件費(38.8%)が大きな割合を占める財務構造となっています。
 ・財源としては、東京都による防犯カメラ設置費補助はあるものの、93.9%は市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用の多くを占めるもののうち、補助費の大部分は固定されている費用のため、人件費や委託料等をどのような水準にするのが適切であるかについて検証していくことが課題となります。
 ・協働/パトロール回数と刑法犯認知件数の推移の検証が課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民の生命、身体、財産を守るため、自然災害や大規模事故に迅速かつ的確に対処し、安全・安心なまちづくりを推進することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災会議、災害対策本部、国民保護協議会、国民保護対策本部及び緊急対応態勢対策本部の設置及び運営に関すること。 ・消防に関すること。 ・災害に係る関係機関等との連絡調整及び災害時における応援協定等の総括に関すること。 ・災害応急用機器、資材等の備蓄及び整備に関すること。 ・防災行政用無線等の災害情報関係施設に関すること。 ・自主防災組織に関すること。 ・指定避難施設及び避難広場に関すること。 ・防災訓練に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
防災リーダー育成数	人	0	84	160	400	自主防災リーダー講習会修了者数
防火貯水槽新設数	基	1	0	1	1	防火貯水槽の新設数
消防団員数	人	613	607	605	630	消防団員数
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災リーダー講習会を実施し、地域防災活動を牽引できる人材育成を行いました。 ◆2012年8月に新庁舎防災センターを活用し「職員災害時対応訓練」を、2013年1月には「震災対応職員図上訓練」を実施し、災害時における職員の対処能力の向上に努めました。 ◆2012年4月に東京都が発表した新たな被害想定や2012年11月に発表した東京都地域防災計画の内容を反映した、町田市地域防災計画を2012年12月に策定しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		5,600	5,600
都支出金		16,902	16,902
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		242	242
行政収入 小計(a)		22,744	22,744
人件費		200,920	200,920
うち時間外勤務手当		25,430	25,430
物件費		195,483	195,483
うち委託料		54,693	54,693
維持補修費		42,188	42,188
扶助費		0	0
補助費等		92,467	92,467
繰出金		0	0
減価償却費		122,436	122,436
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,371	4,371
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		657,865	657,865
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 635,121	△ 635,121
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		3,208	3,208
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,208	△ 3,208
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 638,329	△ 638,329
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		6,248	6,248
特別収入 小計 (h)		6,248	6,248
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,248	6,248
当期収支差額 (g)+(j)		△ 632,081	△ 632,081

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市防災行政無線設備移設工事20,685千円。町田市庁舎東京都防災行政無線設備移設工事15,960千円。計測震度計移設工事3,203千円等。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消火栓管理費補償金32,736千円。東京市町村総合事務組合負担金(消防運営費負担金)16,915千円。自主防災組織補助金15,064千円等。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水 화재等出動費18,272千円。町田市防災行政無線設備保守点検業務委託及び計測震度計保守点検11,172千円。防災行政無線デジタル化実施設計業務委託9,366千円等。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	土地
増減理由	防火貯水槽用地(小山ヶ丘1丁目)の取得による3,863千円の増加。

勘定科目	工作物
増減理由	防火貯水槽50,000千円、Jアラート10,500千円、衛星携帯電話アンテナ2,331千円の取得。減価償却による45,518千円減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	ポンプ車2台、電源照明車購入による57,082千円。減価償却による49,538千円減少。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	73,799	70,035	△ 3,764	
	未収金	0	3,000	3,000	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	69,235	65,664	△ 3,571	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,564	4,371	△ 193	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
	その他	0	0	0	固定負債	397,171	389,905	△ 7,266	
事業用資産	有形固定資産	4,498,401	4,492,196	△ 6,205	地方債	273,673	283,809	10,136	
	土地	2,114,347	2,118,210	3,863	退職手当引当金	123,498	106,096	△ 17,402	
	建物	586,029	558,648	△ 27,381	その他	0	0	0	
	工作物	1,798,025	1,815,338	17,313	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	470,970	459,940	△ 11,030	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	4,167,004	4,182,373	15,369	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	139,573	147,117	7,544					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計	4,167,004	4,182,373	15,369	
資産の部合計	4,637,974	4,642,313	4,339	負債及び純資産の部合計	4,637,974	4,642,313	4,339		

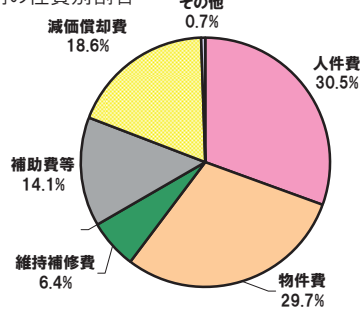
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

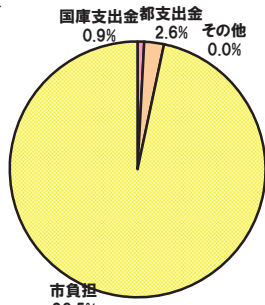
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,744	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	76,100
行政サービス活動支出	549,983	社会資本整備等投資活動支出	104,054	財務活動支出	69,535
行政サービス活動収支差額(a)	△ 530,239	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 104,054	財務活動収支差額(c)	6,565
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			627,728		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業の財源内訳



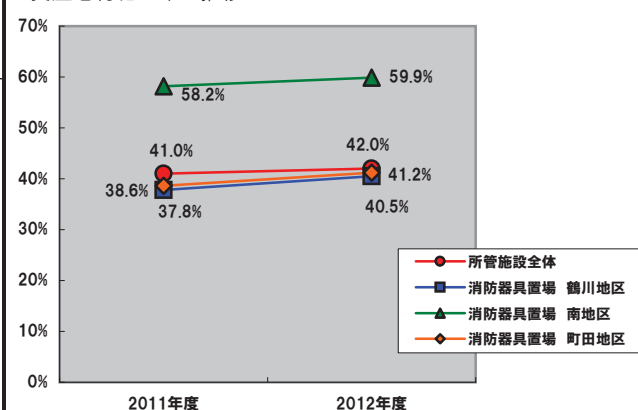
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	17	0	3	0	2	0.0
内訳						
消防団事務	3.5					
消防施設事務	1.0		1.9			
災害対策事務	12.5		1.1		2.0	

IV.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



V.総括

①財務分析

- ・防災対策費は、人件費(約30%)と物件費(約30%)で約60%を占めています。この他、減価償却費が18.6%、補助費が14.1%、維持補修費が6.4%となっています。
- ・減価償却費が122,436千円、維持補修費が42,188千円と施設に係る費用が大きくなっています。
- ・事業用資産は45億円と大きなものになっています。
- ・一部の地域では、資産老朽化比率が59.9%と高い水準となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・東日本大震災の経験や首都直下地震等について東京都の被害想定により、市民は首都圏を襲う地震を現実的なこととして受け止めその対策を求めています。このような状況の中、行政費用は増大が見込まれます。
- ・多数の資産を保有しているうえ、資産老朽化比率が高い地域もあるため、維持管理や建替えについてが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費	事業名	消防団事業
				事業類型	4 その他

事業目的	消防団事業の目的は、地域住民の生命、身体及び財産を守るために消防団員の円滑な出動態勢を確保し、非常備消防力の維持・強化を図ることです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
消防団員数	人	613	607	605	630	消防団員数
水火災等出動延べ人数	人	5487	5710	5710	5710	消防団員水火災等出動人数
定性的な成果	◆消防団員の募集活動を積極的に行い団員確保に努めるとともに、広報まちだ、市ホームページ、各種事業で消防団の活動をPRしました。 ◆消防団員の円滑な出動態勢を確立し、消防団の消防力の維持・強化を図りました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		102	102
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		42	42
行政収入 小計(a)		144	144
行政費用			
人件費		97,477	97,477
物件費		32,151	32,151
うち委託料		1,264	1,264
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		33,077	33,077
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,128	1,128
退職手当引当金繰入額		4,919	4,919
その他		0	0
行政費用 小計(b)		168,752	168,752
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 168,608	△ 168,608
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 168,608	△ 168,608
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 168,608	△ 168,608

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合負担金(消防運営費負担金)16,915千円。平成24年度消防団員福祉共済制度負担金2,428千円。平成24年度町田市消防団運営費1,268千円等。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水火災等出動費18,272千円。町田市消防団員用防火服一式購入5,361千円。消防団幹部視察研修旅費712千円等。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	消防団員報酬66,135千円及び防災安全課職員の人件費。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
消防団員数1人あたりコスト	人	2012	607	278,010	消防団員1名が1年間活動するにあたり、278,010円のコストがかかっています。
水火災等出動人数1人あたりコスト	人	2012	5710	29,554	消防団員1名が1回水火災等に出動するにあたり、29,554円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	913	1,128	215
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	913	1,128	215
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	24,700	27,388	2,688
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	24,700	27,388	2,688
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	25,613	28,516	2,903
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 25,613	△ 28,516	△ 2,903
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 25,613	△ 28,516	△ 2,903
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

<p>▽行政費用の性質別割合</p> <p> 人件費 57.8% 物件費 19.1% 補助費等 19.6% その他 3.6% </p>	<p>▽事業に関わる人員 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務内容</th> <th>常勤</th> <th>再任用 (フルタイム)</th> <th>再任用 (短時間)</th> <th>再雇用</th> <th>嘱託</th> <th>臨時</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定事業 合計</td> <td>4.4</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防団運営事務</td> <td>3.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出初式事務</td> <td>0.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ操法大会事務</td> <td>0.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時	特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	内訳							消防団運営事務	3.3						出初式事務	0.8						ポンプ操法大会事務	0.3					
業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時																																					
特定事業 合計	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																					
内訳																																											
消防団運営事務	3.3																																										
出初式事務	0.8																																										
ポンプ操法大会事務	0.3																																										
<p>IV.個別分析</p> <p>▽事業の基本情報</p> <table border="1"> <tr> <td>組織名</td> <td>町田市消防団</td> </tr> <tr> <td>結団年月</td> <td>1958年2月</td> </tr> <tr> <td>構成</td> <td>5個分団36個部</td> </tr> <tr> <td>団員数(2013年3月1日現在)</td> <td>607名(うち女性16名)</td> </tr> </table>	組織名	町田市消防団	結団年月	1958年2月	構成	5個分団36個部	団員数(2013年3月1日現在)	607名(うち女性16名)	<p>▽事業の財源内訳</p> <p> 市負担 99.9% 都支出金 0.1% その他 0.0% </p>																																		
組織名	町田市消防団																																										
結団年月	1958年2月																																										
構成	5個分団36個部																																										
団員数(2013年3月1日現在)	607名(うち女性16名)																																										

V.総括

①財務分析

・消防団事業は人件費が約58%、消防団員の水火災等出勤費を中心とした物件費が約19%を占める構造となっています。
 ・雑入として消防団員福祉共済返戻金及び事務費はあるものの、99%以上の経費を市が負担しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・水火災出勤時に必要な防火服等の備品に要する費用も市の負担となっていることから、必要性を検討することも課題です。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費	事業名	消防施設事業
				事業類型	2 施設運営型

事業目的	消防施設事業の目的は、様々な災害に対する市民の安全を確保するために、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
防火貯水槽新設数	基	1	0	1	1	防火貯水槽の新設数
消防車両購入数	台	3	3	1	0	消防車両の購入数

定性的な成果

- ◆ 消火活動を円滑、迅速に行うため、消防水利の充実を図りました。
- ◆ 東京都ディーゼル車排気ガス規制により2012年度に使用できなくなる消防ポンプ自動車2台及び電源照明車の買い替えを行いました。
- ◆ 災害時に必要な車両や施設の維持管理を行い、災害に備えました。

II. 財務情報

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		0	0
行政費用			
人件費		12,910	12,910
物件費		21,703	21,703
うち委託料		6,428	6,428
維持補修費		1,720	1,720
扶助費		0	0
補助費等		38,348	38,348
繰出金		0	0
減価償却費		116,613	116,613
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		287	287
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		191,581	191,581
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 191,581	△ 191,581
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		3,067	3,067
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 3,067	△ 3,067
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 194,648	△ 194,648
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,273	4,273
特別収入 小計 (h)		4,273	4,273
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,273	4,273
当期収支差額 (g)+(j)		△ 190,375	△ 190,375

◆ 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消火栓管理費補償金32,736千円。消火栓設置費補償金2,817千円。平成24年度第2四半期消火栓関係経費1,069千円等。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防器具置場電気料・水道料3,660千円。消防器具置場第4分団第6部用地地質調査業務委託2,038千円。消防施設等賃借料2,104千円等。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆ 貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による23,130千円の減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	消防車両3台購入による57,082千円の増加。減価償却による48,005千円の減少。

勘定科目	地方債
増減理由	元金償還による67,352千円の減少。新たな借入による59,600千円の増加。

◆ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容

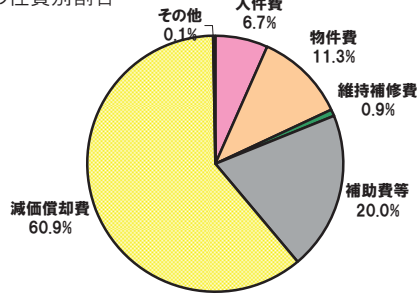
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	67,509	63,746	△ 3,763
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	67,053	63,459	△ 3,594
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	456	287	△ 169
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	274,763	265,216	△ 9,547
事業用資産	有形固定資産	4,321,758	4,307,013	△ 14,745	地方債	262,413	258,255	△ 4,158
	土地	2,006,763	2,010,626	3,863	退職手当引当金	12,350	6,961	△ 5,389
	建物	518,050	494,920	△ 23,130	その他	0	0	0
	工作物	1,796,945	1,801,467	4,522	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	342,272	328,962	△ 13,310
	有形固定資産	0	0	0	純資産	4,113,095	4,120,737	7,642
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	133,609	142,686	9,077	純資産の部合計	4,113,095	4,120,737	7,642
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	4,455,367	4,449,699	△ 5,668
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	4,455,367	4,449,699	△ 5,668				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

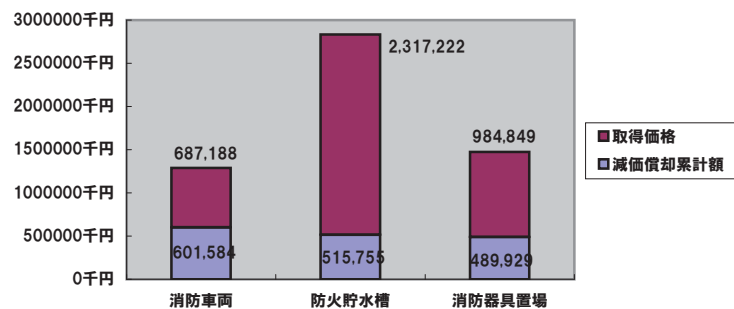
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.1	0	1.6	0	0	0
内訳						
消防器具置場事務	0.4		0.7			
消防車両事務	0.4		0.8			
協力井戸事務	0.1		0.1			
防火貯水槽事務	0.1					
消火栓事務	0.1					

IV.個別分析

▽施設の概況

消防器具置場	39箇所
消防車両	43台
防火貯水槽	174基



V.総括

①財務分析

・消防施設事業は、約61%を減価償却費が占めており、残りは消火栓管理費補償金などの補償費(約20%)や消防器具置場の電気・水道料などの物件費(約11%)が占めています。
 ・消防器具置場の中には施設建設後30年以上が経過しているものもあり、施設の老朽化が進んでいます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・施設整備後の減価償却費が行政費用の60%以上を占めているため、固定資産管理の必要性が高く、今後の施設のあり方について検討することが課題となります。
 ・多くの施設を所有しており、かつ、施設の老朽化が進んでいるため維持管理補修費の増加が見込まれます。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費	事業名	災害対策事業
				事業類型	4 その他

事業目的	災害対策事業の目的は、災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実を図り、地域の防災活動を活性化することです。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
防災行政無線デジタル化整備率	%	0	0	3.6	79.8	防災行政無線再構築の整備率
防災訓練参加者数	人	6035	5753	6800	8000	防災訓練参加者数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田市防災行政無線の再構築に向けた実施設計を終えました。 ◆防災訓練の積極的な参加を呼びかけました。 ◆防災・災害復興拠点となる町田市防災センターを整備し、同センターを活用した職員の災害時対応訓練を実施しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		5,600	5,600
都支出金		16,800	16,800
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		0	0
繰入金		0	0
その他		200	200
行政収入 小計(a)		22,600	22,600
行政費用			
人件費		90,534	90,534
物件費		144,501	144,501
うち委託料		49,874	49,874
維持補修費		40,468	40,468
扶助費		0	0
補助費等		21,043	21,043
繰出金		0	0
減価償却費		5,823	5,823
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,956	2,956
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		305,325	305,325
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 282,725	△ 282,725
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		141	141
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 141	△ 141
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 282,866	△ 282,866
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		6,894	6,894
特別収入 小計 (h)		6,894	6,894
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,894	6,894
当期収支差額 (g)+(j)		△ 275,972	△ 275,972

◆行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市防災行政無線設備移設工事20,685千円。町田市庁舎東京都防災行政無線設備移設工事15,960千円。計測震度計移設工事3,203千円等。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	町田市防災行政無線設備保守点検業務委託及び計測震度計保守点検11,172千円。災害対策用備蓄乾燥米購入13,534千円。災害対策用救急医療セット購入2,662千円等。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	自主防災組織補助金15,064千円。防災行政無線電波利用料3,985千円。総合防災訓練等報償費715千円等。

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	未収金
増減理由	繰越明許費(ヘリサイン整備事業)による3,000千円の増加。

勘定科目	工作物
増減理由	全国瞬時警報システム(J-ALERT)10,500千円及び、衛星携帯電話他アンテナ設備2,331千円の取得。減価償却による40千円の減少。

勘定科目	重要物品
増減理由	減価償却による1,532千円の減少。

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

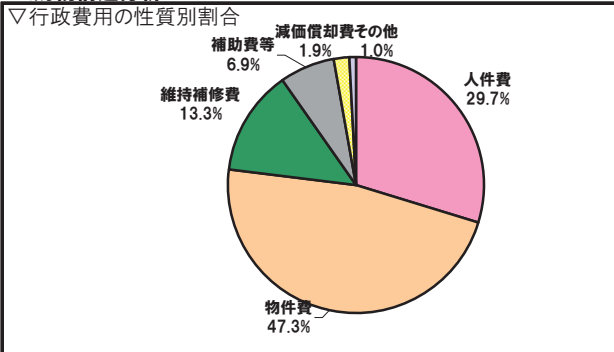
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
市民1人あたりコスト	人	2012	425674	717	災害対策事業に関し、市民1人あたり717円のコストがかかっています。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	5,377	5,161	△ 216
	未収金	0	3,000	3,000	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	2,182	2,205	23
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	3,195	2,956	△ 239
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	97,709	97,302	△ 407
事業用資産	有形固定資産	176,643	185,183	8,540	地方債	11,260	25,554	14,294
	土地	107,584	107,584	0	退職手当引当金	86,449	71,748	△ 14,701
	建物	67,979	63,728	△ 4,251	その他	0	0	0
	工作物	1,080	13,871	12,791	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	103,086	102,463	△ 623
	土地	0	0	0	純資産	79,520	90,151	10,631
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	5,963	4,431	△ 1,532				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	79,520	90,151	10,631
資産の部合計	182,606	192,614	10,008	負債及び純資産の部合計	182,606	192,614	10,008	

III.財務構造分析



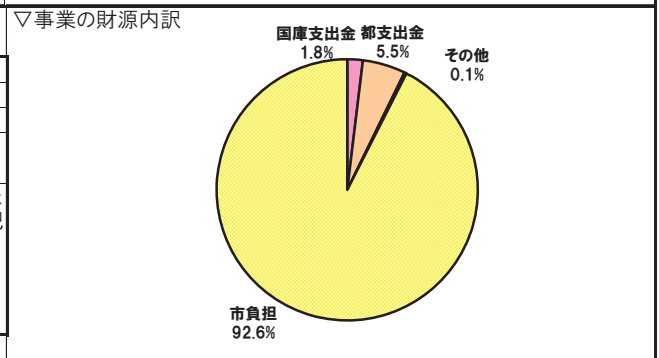
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	11.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0
内訳	防災情報事務	1.3				
	防災訓練事務	1.7		0.1		
	自主防・避難所関係事務	2.8		1.1		
	防災計画・防災会議事務	2.3		0.2		
	防災安全課管理事務	3.4		0.1		

IV.個別分析

▽事業の基本情報

名称	町田市防災センター
整備年度	2012年度
整備金額	34,141千円
センターの構成	災害対策本部室、情報指令室、消防団本部室、無線室等
その他	防災センターは、大規模な災害が発生した場合において、市内の被災状況の収集・把握、及び災害対策の決定を行い、防災・災害復興の拠点となります。



V.総括

①財務分析

・災害対策事業は、災害対策用備蓄物資の整備や防災システムの保守点検等を含む物件費が行政費用の約半分を占めています。その他、約3割の人件費や、1割強の維持補修費が含まれています。
 ・財源は、防災行政無線のデジタル化やヘリサイン整備に対する国庫支出金が1.8%、防災センター整備に対する都支出金が5.5%であり、大半は市負担となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

・行政費用の約5割を占める物件費の中でも、災害用備蓄(特に食料、医薬品等)は随時更新していかなければならない消耗品であるため、災害時における市民の安全確保の機能を維持しつつも費用の縮減方法を検討する必要があります。
 ・人件費も一定割合の負担があることから、業務効率を向上させることによってコストを抑制することができないか検討することが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	市民課	歳出目名	市民課センター費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	市民課のミッションは、住民記録に関する手続き等が必要になった方に適切な案内とサービスを迅速に提供する事で市民生活の利便性と満足度を高めることです。又、併せて木曾・山崎・玉川学園の住民にコミュニティの場を提供し生活満足度を高めることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の発行です。 ・木曾山崎連絡所及び玉川学園駅前連絡所の会議室等の施設貸し出しに関することです。 ・玉川学園駅前連絡所の児童図書室の円滑な運営に関することです。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
町田駅前連絡所の利用者数	人	51,323	49,370	47,000	47,000	町田駅前連絡所を利用した人数の年間合計
玉川学園文化センター施設利用率	%	70.1	70.7	70.5	70.5	玉川学園文化センターのホール、会議室等の利用率
木曾山崎センター施設利用率	%	57.4	61.6	65	65	木曾山崎センターのホール、会議室等の利用率
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田駅前連絡所では、交付待ちのお客様に番号札を渡し、安心してお待ちいただくようにしました。また、午前11時から午後2時頃の業務について、出来る限り短い時間で証明書を交付できるよう、お昼休みを2交代制から3交代制に切り替え、その時間における従事職員の人数を増やしました。さらに、利用者の方から多く聞かれる質問事項について、場内掲示を行ない分かりやすくしました。 ◆木曾山崎連絡所では、木曾山崎センター運営委員会及び木曾山崎センターまつり実行委員会との連絡・調整を重ねて、「木曾山崎センターまつり」を開催しました。また、木曾山崎連絡所をホームグラウンドにして活動しているサークルと地域懇談会を開催しました。 ◆玉川学園駅前連絡所では、掲示板の増設により利用団体にサークル紹介の場が広がりました。また、パンフレット架の整備により各団体からのチラシをわかりやすく配布できるようになりました。さらに、和室を座卓とテーブルの併用を可能にし、利用の幅を広げるとともに高齢者にも使いやすくしました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		41,167	41,167
繰入金		0	0
その他		494	494
行政収入 小計(a)		41,661	41,661
行政費用			
人件費		72,248	72,248
うち時間外勤務手当		1,280	1,280
物件費		61,073	61,073
うち委託料		24,070	24,070
維持補修費		1,969	1,969
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		20,062	20,062
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,790	1,790
退職手当引当金繰入額		11,559	11,559
その他		0	0
行政費用 小計(b)		168,701	168,701
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 127,040	△ 127,040
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 127,040	△ 127,040
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 127,040	△ 127,040

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各施設の電気・ガス・水道・電話代等13,667千円、建物賃貸借料17,382千円、建物総合管理業務委託料20,397千円など

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	印鑑証明手数料等の各種発行手数料41,167千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	有形固定資産(建物)
増減理由	減価償却による20,062千円の減少

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆貸借対照表

(単位:千円)

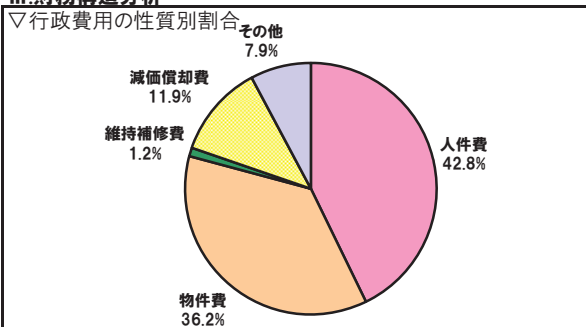
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,357	1,790	433
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,357	1,790	433
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	36,714	43,439	6,725
事業用資産	有形固定資産	679,191	659,129	△ 20,062	地方債	0	0	0
	土地	156,365	156,365	0	退職手当引当金	36,714	43,439	6,725
	建物	522,826	502,764	△ 20,062	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	38,071	45,229	7,158
	有形固定資産	0	0	0	純資産	641,120	613,900	△ 27,220
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	641,120	613,900	△ 27,220
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	679,191	659,129	△ 20,062
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	679,191	659,129	△ 20,062				

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

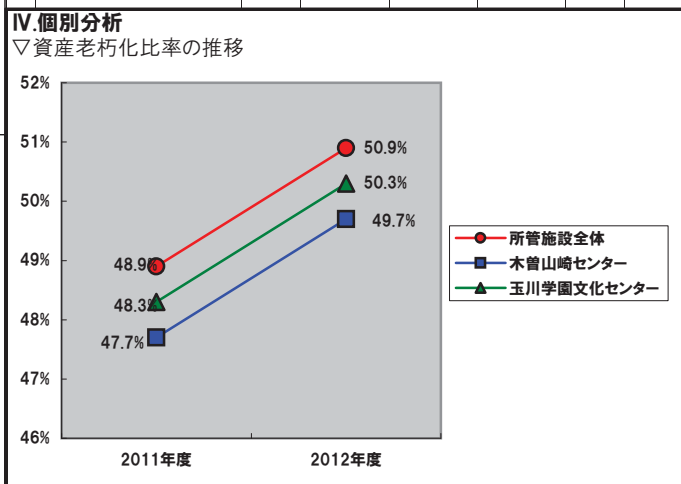
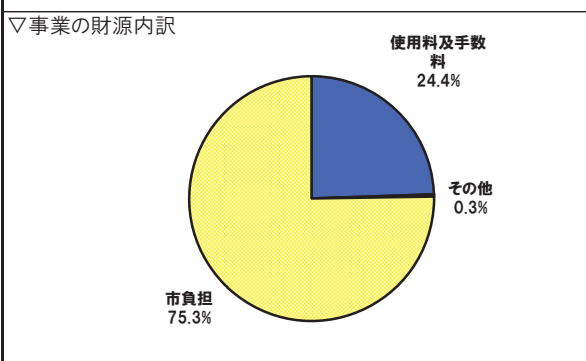
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,661	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	141,480	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 99,819	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			99,819		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6	0	5.8	1	5	0.1
窓口事務	4.7	0.0	5.8	1.0	5.0	0.1
センター運営委員会事務	1.3					



V.総括

①財務分析

市民課センター費は、町田駅前連絡所・木曾山崎連絡所・玉川学園駅前連絡所の3施設の管理運営を行っています。その費用は人件費が42.8%、物件費が36.2%となっています。この事業の財源は市負担が75.3%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の大半を占める人件費と物件費の適切な水準を検証していくことが課題になります。また、地域のコミュニティーが求められているなか、老朽化が進む施設で、そのニーズに応じたサービスを検証していく課題があります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民課	歳出目名	市民課センター費	事業名	木曾山崎センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・身近にあるセンターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供します。 ・地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図ります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
施設利用率	%	57.4	61.6	65	65	ホール・会議室の利用率
証明書発行件数	件	21,617	21,036	21,000	21,000	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本・税務証明書等の発行件数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆木曾山崎センター運営委員会及び木曾山崎センターまつり実行委員会との連絡・調整を重ねて、「木曾山崎センターまつり」を開催しました。 ◆木曾山崎センターをホームグラウンドにして活動しているサークルと地域懇談会を開催しました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		11,637	11,637
繰入金		0	0
その他		211	211
行政収入 小計(a)		11,848	11,848
行政費用			
人件費		19,151	19,151
物件費		28,892	28,892
うち委託料		16,517	16,517
維持補修費		1,671	1,671
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		15,405	15,405
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		598	598
退職手当引当金繰入額		6,127	6,127
その他		0	0
行政費用 小計(b)		71,844	71,844
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 59,996	△ 59,996
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 59,996	△ 59,996
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 59,996	△ 59,996

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	事業のための電話・電気・消耗品代 28,892千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	有形固定資産(建物)
増減理由	減価償却による15,405千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数	件	2012	21,157	1,077	証明書等の発行1枚あたり1,077円のコストがかかっています。
センター施設利用者数	人	2012	69,273	476	コミュニティ施設の利用1人あたり476円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	357	598	241
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	357	598	241
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	9,664	14,519	4,855
事業用資産	有形固定資産	402,496	387,091	△ 15,405	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	9,664	14,519	4,855
	建物	402,496	387,091	△ 15,405	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,021	15,117	5,096
	土地	0	0	0	純資産	392,475	371,974	△ 20,501
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	392,475	371,974	△ 20,501
	資産の部合計	402,496	387,091	△ 15,405	負債及び純資産の部合計	402,496	387,091	△ 15,405

III.財務構造分析

▽行政費用の性別別割合

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0
窓口事務	1.3		1	1	1	0
センター運営委員会事務	0.7					
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	木曾山崎センター
建設年月日	A館(1982.8)・B館(1996.9)
取得価額	770,246,910円
減価償却累計額	367,751,310円
利用率	61.6%
利用料金収入	5,344,600円

受益者負担の割合	16.9%
----------	-------

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

V.総括

①財務分析

木曾山崎センターはA館・B館あり、施設の管理・警備等の業務を委託しており、物件費・減価償却費が行政費用の6割を占めています。その他には人件費が約3割になっています。A館(1982年完成・2009年改修)とB館(1996年完成)の建物があり、建築後年数が経過しており、今後計画的な維持管理が必要となります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、多くを占める委託費・人件費について適切な水準を検証していくことが課題となります。また、施設を保有しており、それらの固定資産管理を適切に行い、維持補修費の管理・代替更新等の方法について検証していくことが課題となります。さらに、施設の利用率の向上と利用料金について検証していくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民課	歳出目名	市民課センター費	事業名	玉川学園文化センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 施設の貸出及び児童図書室の円滑な運営と、利用しやすい環境を確保することにより、地域住民の文化活動の増進を図ることです。 住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の発行を迅速に行うことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ることです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
施設利用率	%	70.1%	70.7%	70.5%	70.5%	玉川学園文化センターの施設利用率(ホール・会議室等)
各種証明書発行件数	件	10,394	10,280	10,300	10,300	玉川学園文化センターの証明書発行件数(有料+無料)
児童図書室利用者数	人	3,232	3,080	3,000	3,000	玉川学園文化センターの児童図書室を利用した人数
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆パンフレット架の整備により、他課や各種団体からのチラシ類をわかりやすく配布できるようになりました。 ◆和室を座卓とテーブルを併用できるようにし、利用の幅を広げるとともに高齢者にも使いやすくなりました。 ◆掲示板の増設により、利用団体のサークル紹介の場が広がりました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		5,741	5,741
繰入金		0	0
その他		283	283
行政収入 小計(a)		6,024	6,024
行政費用			
人件費		16,900	16,900
物件費		11,348	11,348
うち委託料		7,553	7,553
維持補修費		298	298
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		4,657	4,657
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		588	588
退職手当引当金繰入額		8,994	8,994
その他		0	0
行政費用 小計(b)		42,785	42,785
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 36,761	△ 36,761
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,761	△ 36,761
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 36,761	△ 36,761

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設の光熱費、複写機使用料、管理業務委託料など 11,348千円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	各証明書の手数料及び施設の使用料 5,741千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物固定資産
増減理由	減価償却による4,656千円の減少

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数	件	2012	10,439	1,823	証明書等の発行1件あたり1,851円のコストがかかっています。
センター施設利用者数	人	2012	50,725	468	コミュニティ施設の利用1人あたり468円のコストがかかっています。
		2012			

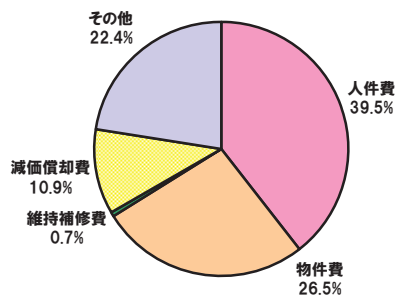
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	225	588	363
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	225	588	363
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	6,081	14,273	8,192	
事業用資産	有形固定資産	276,695	272,039	△ 4,656	地方債	0	0	0
	土地	156,365	156,365	0	退職手当引当金	6,081	14,273	8,192
	建物	120,330	115,674	△ 4,656	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,306	14,861	8,555
	土地	0	0	0	純資産	270,389	257,178	△ 13,211
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	270,389	257,178	△ 13,211
	資産の部合計	276,695	272,039	△ 4,656	負債及び純資産の部合計	276,695	272,039	△ 4,656

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
窓口事務	1.5		1.0			
センター運営委員会事務	0.5					
内訳						

IV.個別分析

▽施設の概況

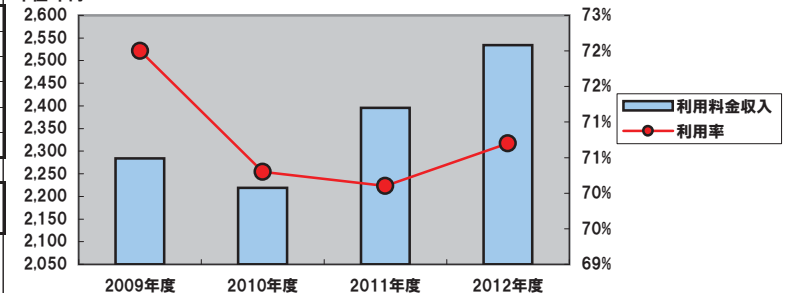
施設の名称	玉川学園文化センター
建設年月日	1974年5月・1991年4月増築
取得価額	232,840,115円
減価償却累計額	112,509,642円
利用率	70.7%
利用料金収入	2,534,300円

受益者負担の割合 10.7%

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

玉川学園文化センター事業は、行政費用の約4割が人件費であり、そのほかに物件費の中の施設管理業務にかかる委託料が約2.5割、減価償却費が約1割を占めています。

財源の大半を市負担で賄っており、行政収入として13%程の使用料及び手数料があります。

施設が老朽化して、建て替えの計画が進められています。

利用状況では、東日本大震災に伴う計画停電等の影響で利用率が下がりましたが、その後は増加傾向にあります。なお、利用料金収入では、2011年度に料金改定(値上げ)を行なったことにより、増加しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のうち、多くを占める人件費・委託費について適切な水準を検証していくことが課題となります。また、施設が老朽化しており、それらの固定資産管理を適切に行い、維持補修費の関係と・早期の建て替え等を検証していくことが課題となります。さらに、施設の利用率の向上と利用料金について検証していくことが課題となります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	市民課	歳出目名	市民課センター費	事業名	町田駅前連絡所事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	町田駅前連絡所事業の目的は、市民が多く集まる駅前で、住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の発行を迅速に行なうことにより、市民の利便性・サービスの向上を図ることです。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口利用者数	人	54,514	52,410	50,000	50,000	町田駅前連絡所を利用した人数の年間合計
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆交付待ちのお客様に番号札を渡し、安心してお待ちいただくようにしました。 ◆午前11時から午後2時頃の業務について、出来る限り短い時間で証明書を交付できるよう、お昼休みを2交代制から3交代制に切り替え、その時間における従事職員の人数を増やしました。 ◆利用者の方から多く聞かれる質問事項について、場内掲示を行ない分かりやすくしました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		23,789	23,789
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		23,789	23,789
行政費用			
人件費		36,197	36,197
物件費		20,832	20,832
うち委託料		0	0
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		604	604
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		57,633	57,633
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 33,844	△ 33,844
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 33,844	△ 33,844
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		3,562	3,562
特別収入 小計 (h)		3,562	3,562
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		3,562	3,562
当期収支差額 (g)+(j)		△ 30,282	△ 30,282

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	印鑑証明手数料等の各種発行手数料 23,789千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	窓口運営にかかる電気、電話、消耗品代等 20,832千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口利用者数	人	2012	52,410	1,100	利用者数1人あたり1,100円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

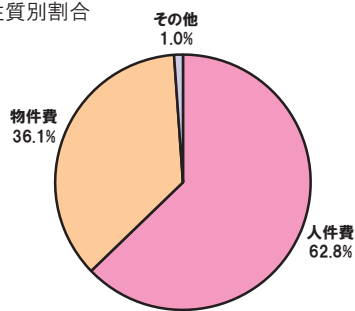
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	775	604	△ 171
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	775	604	△ 171
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	20,969	14,647	△ 6,322
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	20,969	14,647	△ 6,322
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	21,744	15,251	△ 6,493
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 21,744	△ 15,251	6,493
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 21,744	△ 15,251	6,493
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	0	0	0				

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	2.0	0.0	3.9	0.0	4.0	0.1
窓口事務	2	0	3.9	0	4	0.1
内訳						

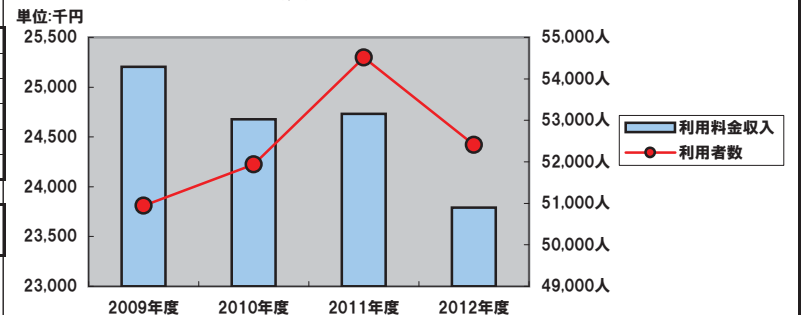
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	市民課 町田駅前連絡所
建設年月日	1998年4月17日
取得価額	0円
減価償却累計額	0円
利用者数	52,410人
利用料金収入	23,789,000円

受益者負担の割合 41.3%

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

各証明書の手数料収入のみの施設であるが、利用者数及び発行件数が多く、比較的成本は抑えられています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

施設の管理運営経費については、削減することは現状では難しい状況です。一方、施設利用者に対するコストは比較的抑えられています。夜間や日曜日の利用者が少ないこと、平成24年7月の本庁移転、平成24年9月の鶴川駅前連絡所開設等の影響で、利用者数や証明書発行件数の減少により、手数料収入減となる見込みのため、市民への更なる周知や利便性向上の検討を行なう必要があります。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	市民課	歳出目名	市民窓口費
				事業類型	c その他

組織のミッション	市民課のミッションは、住民記録に関する手続き等が必要になった方に適切な案内とサービスを迅速に提供する事で市民生活の利便性と満足度を高めることです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の発行 ・住所の異動届出(転入・転出・転居等)や印鑑登録申請の受付 ・住民基本台帳カードの発行や電子証明書の発行等 ・戸籍届出(出生・婚姻・転籍等)の受付

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
市民満足度(接遇面)	%	86	89	80%以上	80%以上	市民部「市民満足度アンケート調査」における「満足・やや満足」の割合
市民満足度(待ち時間面)	%	65	81	80%以上	80%以上	毎年秋に実施している窓口アンケートにおける待ち時間面に対する満足・やや満足の割合
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆来庁者への積極的な声かけなど「さわやか・あいさつ窓口」を更に推進した結果、「市長への手紙」等でお褒めの言葉をいただきました。 ◆証明発行についてワンパーソン化を実現し、待ち時間の短縮を図りました。 ◆新庁舎開庁に伴い、リレーカード制度を導入しワンストップサービスの向上を図りました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
地方税		0	0
国庫支出金		4,112	4,112
都支出金		1,577	1,577
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		58,701	58,701
繰入金		0	0
その他		300	300
行政収入 小計(a)		64,690	64,690
人件費		366,433	366,433
うち時間外勤務手当		23,955	23,955
物件費		42,031	42,031
うち委託料		5,784	5,784
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		5,014	5,014
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		13,086	13,086
退職手当引当金繰入額		43,183	43,183
その他		0	0
行政費用 小計(b)		469,747	469,747
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 405,057	△ 405,057
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 405,057	△ 405,057
特別収入		0	0
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出		0	0
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 405,057	△ 405,057

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	住民票記載事項証明手数料等の各種発行手数料 58,701千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市民課他行政ファクシミリ賃貸借契約等 5,457千円、改ざん防止用印刷等の需用費 2,831千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

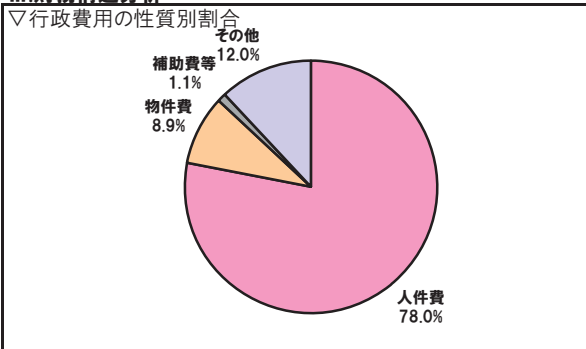
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	11,374	13,086	1,712	
	未収金	2	2	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	11,374	13,086	1,712	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0	
その他	0	0	0	固定負債	307,740	317,625	9,885		
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
	土地	0	0	0	退職手当引当金	307,740	317,625	9,885	
	建物	0	0	0	その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	319,114	330,711	11,597	
	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 319,112	△ 330,709	△ 11,597	
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	△ 319,112	△ 330,709	△ 11,597	
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2	2	0	
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	資産の部合計	2	2	0					

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

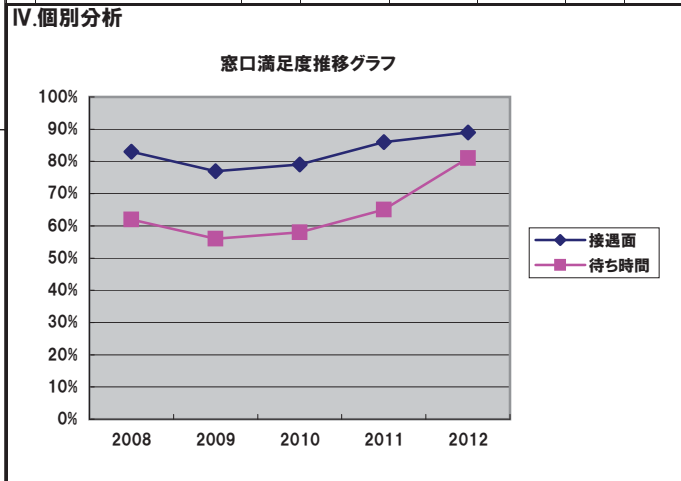
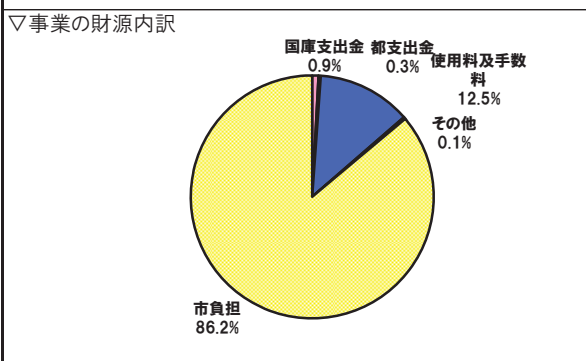
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,690	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	458,150	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 393,460	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			393,460		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	42	0	1.2	0	23.7	0.7
証明書発行事務	10.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.5
住民異動・各申請事務	17.7	0.0	1.2	0.0	10.7	0.2
戸籍届出事務	11.4	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0
庶務事務	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



V.総括

①財務分析

市民窓口費の行政費用の78%は、人件費になっています。その他、窓口業務のために必要な消耗品や機器などのコストがかかっています。各種証明書の発行手数料などを利用者からいただいておりますが、12.5%になっており市の負担が86.2%になっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

市民課の業務は住民記録に関する手続き等が主となりますが、これは市全般のサービスの基盤業務となるもので、住民記録に関する知識に加えて関連する各課の案内とサービスの知識も必要不可欠です。また、市民課では「さわやか窓口サービス」を掲げており、接遇面の市民満足度の向上を図るとともに、待ち時間を短縮する迅速な取り組みも求められています。こうした市民課職員に求められている知識と資質の向上に今後も取り組んでいきます。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	忠生市民センター	歳出目名	忠生市民センター費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	忠生市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ・忠生市民センターの管理運営に関すること。 ・ホール・会議室等の施設の貸出に関すること。 ・図書室及び図書館図書の取次ぎサービスに関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	71.6	63.1	80	80	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	55.2	54.9	55	55	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆より良いサービス提供のため、来庁者への声かけや朝礼等を実施しました。また、次年度に向けて窓口受付の改善について検討しました。 ◆忠生市民センター建替について、実施設計の策定を完了し、2013年7月の仮設庁舎での業務開始に向け準備しました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		17,899	17,899
繰入金		0	0
その他		127	127
行政収入 小計(a)		18,026	18,026
行政費用			
人件費		72,611	72,611
うち時間外勤務手当		1,746	1,746
物件費		21,710	21,710
うち委託料		10,975	10,975
維持補修費		410	410
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		6,018	6,018
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,873	2,873
退職手当引当金繰入額		18,878	18,878
その他		0	0
行政費用 小計(b)		122,500	122,500
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 104,474	△ 104,474
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		2,496	2,496
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,496	△ 2,496
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 106,970	△ 106,970
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 106,970	△ 106,970

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2012	86,623	837	行政窓口取扱件数1件あたり837円のコストがかかっています。
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2012	60,008	833	センター施設利用者1人あたり833円のコストがかかっています。
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	忠生市民センター使用料3166千円。印鑑証明手数料等の各種手数料14,732千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	忠生市民センター総合管理業務委託8,285千円、忠生市民センター電気使用料4,121千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による6,018千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,135	2,873	738
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,135	2,873	738
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債	213,752	225,735	11,983
事業用資産	有形固定資産	216,152	210,135	△ 6,017	地方債	156,000	156,000	0
	土地	126,153	126,153	0	退職手当引当金	57,752	69,735	11,983
	建物	89,999	83,982	△ 6,017	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	215,887	228,608	12,721
	有形固定資産	0	0	0	純資産	265	△ 18,473	△ 18,738
	土地	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
固定資産	重要物品	0	0	0	純資産の部合計	265	△ 18,473	△ 18,738
	図書	0	0	0	負債及び純資産の部合計	216,152	210,135	△ 6,017
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	資産の部合計	216,152	210,135	△ 6,017				

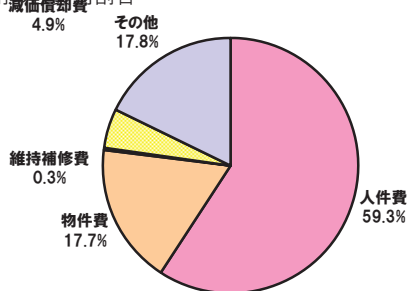
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,027	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	106,257	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,230	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 88,230		
			一般財源充当調整額		
			88,230		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託 臨時	
					嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	0	0	5	1.3
行政窓口事務	4.8				5.0	0.4
コミュニティ施設貸出事務	4.2					0.9

IV.個別分析

▽施設の概況

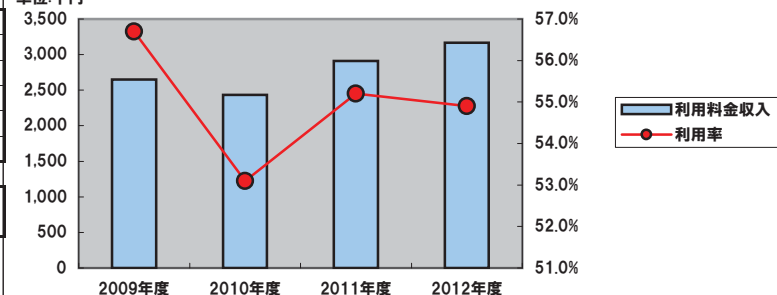
施設名称	忠生市民センター
建設年月日	1977年6月1日
取得価額	254,810,000円
減価償却累計額	179,730,150円
利用率	54.9%
利用料金収入	3,166,600円

受益者負担の割合 6.3%

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

忠生市民センター費は、行政費用の半分以上が人件費等(人件費・賞与・退職手当)であり、その他は管理業務にかかる委託料や需用費、減価償却費等があります。財源は大半を市負担で賄っており、その他は6.3%程度の利用料金収入、及び手数料収入があります。建物は建設から36年が経過しており、老朽化のため2013年度に建替を行います。利用率は、2010年度に一度低下し、2011年度には上昇しましたが、2012年度は若干低下しています。

行政費用のおよそ半分を人件費が占めるため、実施手法や業務プロセスの見直しなどにより効率的な執行体制の検討が必要です。市民センターの利用率が低下しており、貸出施設に係る利用料金の改定(値上げ)の影響が考えられます。今後、適切な水準の利用料を検証し、適切な水準の受益者負担と利用率を実現することが課題となります。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川市民センター費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	鶴川市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付に代表される行政窓口機能に関すること。 ・鶴川市民センター及び鶴川駅前連絡所の管理運営に関すること。 ・鶴川市民センターのホール、会議室等の施設貸出に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	78.4	81.1	82	83	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	72.6	72.6	73	75	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆鶴川駅前連絡所との連携、連絡を図るため、毎月職員会議を開催しています。 ◆職員間の情報共有を図るため、毎朝朝礼を実施しています。 ◆市民の安全安心を守るため、鶴川消防署の協力を得ながらAED講習や消火訓練を含めた避難訓練を実施し、職員の防災意識を高めています。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		29,317	29,317
繰入金		0	0
その他		444	444
行政収入 小計(a)		29,761	29,761
行政費用			
人件費		124,994	124,994
うち時間外勤務手当		2,073	2,073
物件費		36,805	36,805
うち委託料		16,556	16,556
維持補修費		2,868	2,868
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		13,260	13,260
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,606	4,606
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		182,533	182,533
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 152,772	△ 152,772
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		133	133
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 133	△ 133
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 152,905	△ 152,905
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		4,686	4,686
特別収入 小計 (h)		4,686	4,686
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		4,686	4,686
当期収支差額 (g)+(j)		△ 148,219	△ 148,219

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	住民票の写し・印鑑登録証明書手数料等の各種手数料23,649千円。鶴川市民センター使用料5,668千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	鶴川市民センター建物総合管理業務委託9,911千円、鶴川市民センター電気料4,459千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による13,259千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

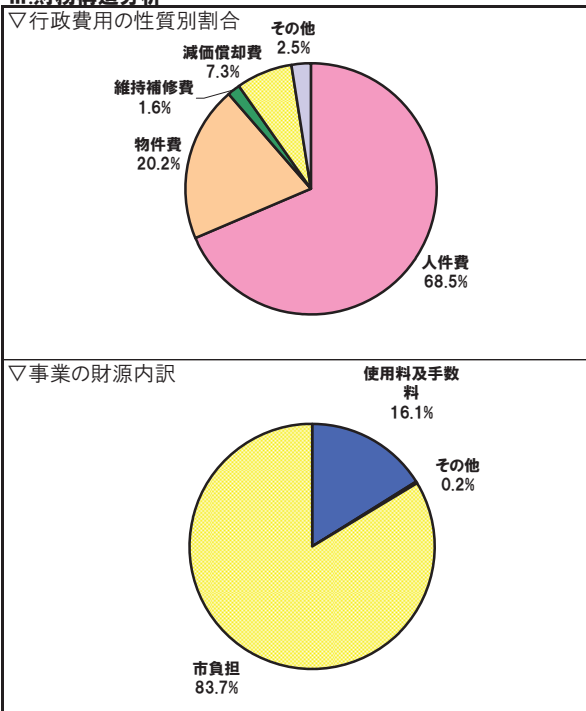
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,792	6,689	△ 103
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	2,061	2,083	22
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,731	4,606	△ 125
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	138,650	120,347	△ 18,303	
事業用資産	有形固定資産	1,086,694	1,073,435	△ 13,259	地方債	10,634	8,551	△ 2,083
	土地	768,459	768,459	0	退職手当引当金	128,016	111,796	△ 16,220
	建物	318,235	304,976	△ 13,259	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	145,442	127,036	△ 18,406
	土地	0	0	0	純資産	941,252	946,399	5,147
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	941,252	946,399	5,147
	資産の部合計	1,086,694	1,073,435	△ 13,259	負債及び純資産の部合計	1,086,694	1,073,435	△ 13,259

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

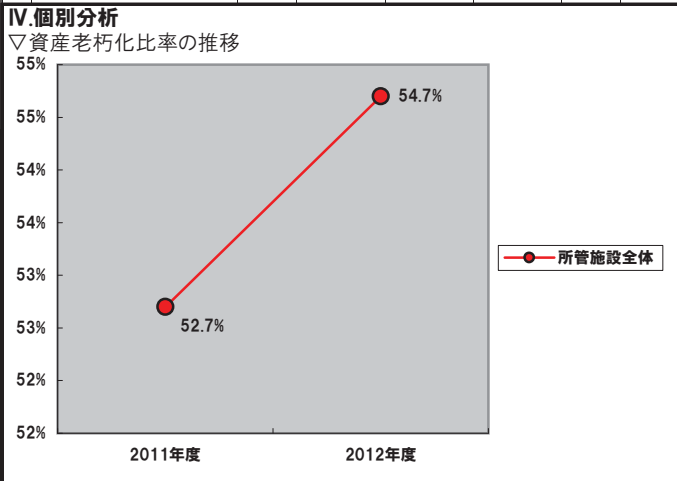
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,761	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	181,065	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,061
行政サービス活動収支差額(a)	△ 151,304	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,061
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 153,365
				一般財源充当調整額	153,365

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	15	0	1	2	6	0.9
鶴川市民センター業務	13.9		0.5	2.0	4.4	0.9
鶴川駅前連絡所業務	1.1		0.5		2.0	



V.総括

①財務分析

・鶴川市民センター費は鶴川市民センター・鶴川駅前連絡所の2施設の管理運営を行っていますが、鶴川駅前連絡所については、施設は文化振興課予算であり償却資産はありません。資産老朽化比率は市民センターについてあらわしたグラフになります。老朽化比率は54.7%です。

・鶴川市民センター費の行政費用の半分以上が人件費であり、そのほか物件費が20.2%を占めています。

・2012年9月に鶴川駅前連絡所が開所した為、備品購入費など初期費用で物件費が例年より多くなっています。

・財源は80%以上を市で賄っており、使用料及び手数料収入は16.1%を占めています。

・行政費用の半分以上を人件費が占めるため、適切な人員の検証を行っていく必要があります。

・老朽化比率が進んでいる施設での使用料の引き上げは現状では厳しいため、利用率を上げるための工夫を図っていく必要があります。

・照明や空調機器等を省エネ型に変更し光熱費を削減していく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川市民センター費	事業名	鶴川市民センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	鶴川市民センターは行政窓口と地域センターの機能を併設する施設です。行政窓口として、地域住民は身近に各種行政サービスが受けられます。地域センターとしてはホール、会議室等の貸出により文化、コミュニティ活動の場として活用され、文化活動の推進及びコミュニティ振興が図られます。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
鶴川市民センター行政窓口取扱件数	件	123,337	119,323	115,000	115,000	2012年9月に開設した鶴川駅前連絡所を利用する市民が増加した為、証明書発行件数が半年で約4,000件減になりました。今後の行政窓口取扱業務件数はその分の減を見込んだ試算となります。
施設利用率	%	72.6	72.6	73	75	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果	◆鶴川駅前連絡所の開設およびコンビニ証明発行浸透により、鶴川市民センター行政窓口取扱件数は減少しておりますが、数値に出来ない相談件数は年々増えており、高齢化、多様化する社会で様々な市民ニーズに対応しております。 ◆施設貸出に関しては、2011年7月より使用料金の値上げを実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		26,028	26,028
繰入金		0	0
その他		444	444
行政収入 小計(a)		26,472	26,472
行政費用			
人件費		108,518	108,518
物件費		30,787	30,787
うち委託料		16,164	16,164
維持補修費		2,868	2,868
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		13,260	13,260
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		4,262	4,262
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		159,695	159,695
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 133,223	△ 133,223
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		133	133
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 133	△ 133
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 133,356	△ 133,356
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		12,571	12,571
特別収入 小計 (h)		12,571	12,571
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,571	12,571
当期収支差額 (g)+(j)		△ 120,785	△ 120,785

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	住民票の写し・印鑑登録証明書手数料等の各種手数料20,359千円。鶴川市民センター使用料5,668千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	鶴川市民センター建物総合管理業務委託9,911千円、鶴川市民センター電気料4,459千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による13,259千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2012	119,323	920	行政窓口取扱件数1件あたり920円のコストがかかっています。
センター施設利用者数1件あたりコスト	人	2012	88,301	565	センター施設利用者1人あたり565円のコストがかかっています。
		2012			

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	6,773	6,345	△ 428
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	2,061	2,083	22
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	4,712	4,262	△ 450
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	138,138	111,996	△ 26,142	
事業用資産	有形固定資産	1,086,694	1,073,435	△ 13,259	地方債	10,634	8,551	△ 2,083
	土地	768,459	768,459	0	退職手当引当金	127,504	103,445	△ 24,059
	建物	318,235	304,976	△ 13,259	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	144,911	118,341	△ 26,570
	土地	0	0	0	純資産	941,783	955,094	13,311
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0	純資産の部合計	941,783	955,094	13,311
特定目的基金	0	0	0					
その他	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,086,694	1,073,435	△ 13,259	
資産の部合計	1,086,694	1,073,435	△ 13,259					

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

項目	割合
人件費	68.0%
物件費	19.3%
減価償却費	8.3%
維持補修費	1.8%
その他	2.7%

▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	13.9	0.0	0.5	2.1	4.4	0.9
戸籍事務	0.8		0.1	0.1	0.4	0.2
住民基本台帳事務	4.4		0.1	0.5	1.4	0.6
住民生活関連窓口事務	2.7			1.0	0.8	
証明事務	0.3			0.1	0.1	0.1
鶴川市民センター管理事務	5.7		0.3	0.4	1.7	

IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	鶴川市民センター
建設年月日	1985年
取得価額	662,990,605円
減価償却累計額	344,755,112円
利用率	72.6%
利用料金収入	5,668,400円

受益者負担の割合	11.8%
----------	-------

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円

年度	利用料金収入 (千円)	利用率 (%)
2009年度	4,900	75.0
2010年度	4,900	72.6
2011年度	5,300	74.0
2012年度	5,668	75.0

V.総括

①財務分析

- ・鶴川市民センター費の行政費用の半分以上が人件費であり、そのほか物件費として管理業務にかかる委託料や需要費があります。
- ・施設の老朽化が進んでいるため、施設の維持修繕費は1.8%を占めています。また、老朽化より熱効率も悪いため電気料も嵩んでいます。
- ・施設利用率は2010年度から2011年度にかけて微増し、2011年度から2012年度にかけては横ばいとなっています。
- ・施設利用料金の収入は2010年度から増加しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・行政費用の半分以上を人件費が占めるため、適切な人員の検証を行っていく必要があります。
- ・照明や空調機器等を省エネ型に変更し光熱費を削減していく必要があります。
- ・老朽化比率が進んでいる施設での使用料の引き上げは現状では厳しいため、利用率を上げるための工夫を図っていく必要があります。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川市民センター費	事業名	鶴川駅前連絡所事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	鶴川駅前連絡所では住民票の写しや印鑑登録証明書など、各種証明書の発行が主な業務です。市民が多く集まる駅前で、証明書発行に特化した業務を迅速に行うことにより、市民の利便性・サービスの向上を図っています。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
利用者数(年間)	人		7,710	18,120	20,100	鶴川駅前連絡所を利用した人数の年間合計。 2012年9月29日より開所し、周知が進むにつれて利用者数は毎月増加傾向にあります。
定性的な成果	<p>◆丁寧な対応・積極的な声かけを心がけることにより、「さわやか窓口」市民アンケートにて高水準な成果をあげることが出来ました(全体の満足度84%)。</p> <p>◆本庁舎や各市民センター・公共交通機関・金融機関等に鶴川駅前連絡所開設のパンフレットの配布・ポスターの掲示を依頼することにより、鶴川駅前連絡所の周知を図ることが出来ました。</p>					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		3,290	3,290
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		3,290	3,290
行政費用			
人件費		16,475	16,475
物件費		6,018	6,018
うち委託料		392	392
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		0	0
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		344	344
退職手当引当金繰入額		7,885	7,885
その他		0	0
行政費用 小計(b)		30,722	30,722
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 27,432	△ 27,432
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 27,432	△ 27,432
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 27,432	△ 27,432

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	住民票の写し・印鑑登録証明書手数料等の各種発行手数料。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	清掃・警備保安・設備保守管理業務委託料 392千円。行政FAX使用料及び賃借料 18千円。備品購入費3,221千円。消耗品費等需要費1,032千円。その他需用費1,355千円。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者数(年間)	人	2012	7710	3,985	鶴川駅前連絡所利用者数1人あたり3,985円のコストがかかっています。
		2012			
		2012			

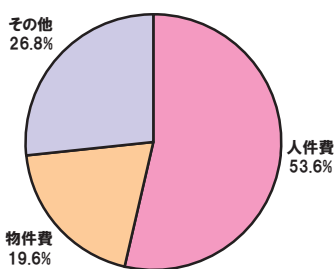
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	19	344	325
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	19	344	325
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	512	8,351	7,839	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	512	8,351	7,839
	建物	0	0	0	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	531	8,695	8,164
	土地	0	0	0	純資産	△ 531	△ 8,695	△ 8,164
	建物	0	0	0				
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	△ 531	△ 8,695	△ 8,164
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.1	0.0	0.5	0.0	2.0	0.0
鶴川駅前連絡所業務	1.1		0.5		2	
内訳						

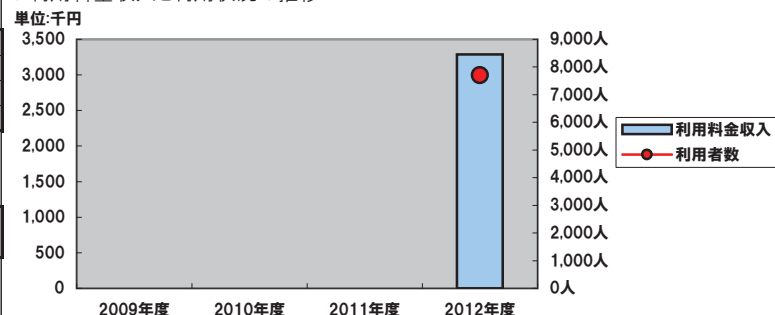
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	鶴川駅前連絡所
建設年月日	2012年9月29日
利用者数	7,710人
利用料金収入	3,289,800円

受益者負担の割合 7.5%

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

- ・鶴川駅前連絡所は、2012年9月29日に開所しました。
- ・指定管理者制度により管理運営を外部(一般財団法人町田市文化・国際交流財団)に業務委託しており、施設は文化振興課予算となる為、減価償却費はかかりません。
- ・人件費の割合が全体の半数以上を占めており、物件費を合わせると73.2%、また利用者1人あたりのコストは3,985円となっております。
- ・利用者数に反映されていませんが、駅前に隣接した複合施設内に設置されている為、多岐にわたる問い合わせがあります。適切に担当部署に繋ぎ、回答することも重要な業務の一つとなっております。件数としては2012年度は約1,800件の相談数となっております。

②財務分析を踏まえた事業の課題

- ・人件費が行政費用の半数以上を占めていることから、適正な水準を把握・検討していく必要があります。
- ・2012年9月開所より利用者数は増加傾向にありますが、今後も継続して市民への周知を図る取り組みを行い、利用者数を拡大していくことが課題となっております。
- ・開設年度の為、備品購入費等の初期費用がかかった結果として物件費の割合が19.6%を占めておりますが、来年度以降は減少していくことが予想されます。
- ・他部署への問い合わせ件数も増加傾向にあります。業務量としてはかなりのウエイトを占めているため、今後はコスト計算の利用者数に含めていくべきだと考えられます。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	南市民センター	歳出目名	南市民センター費
				事業類型	a 施設所管型

組織のミッション	南市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ・南市民センターおよび南町田駅前連絡所の管理運営に関すること。 ・ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	79.3	82.6	80.0	80.0	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	53.2	61.6	61.6	61.6	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆朝礼等の実施や来庁者への声かけ、課内会議での改善検討を通し、「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆月に一度、職員に「さわやか・あいさつ窓口」のふりかえりシートを提出させ「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆施設利用者の意見を聞くために2月に「施設利用者アンケート」を実施しました。 ◆南町田駅前連絡所において、市民の要望の強い手続き受付を開始するための検討を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		19,332	19,332
繰入金		0	0
その他		719	719
行政収入 小計(a)		20,051	20,051
行政費用			
人件費		87,817	87,817
うち時間外勤務手当		1,684	1,684
物件費		32,084	32,084
うち委託料		18,398	18,398
維持補修費		1,544	1,544
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		28,458	28,458
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,253	2,253
退職手当引当金繰入額		14,782	14,782
その他		0	0
行政費用 小計(b)		166,938	166,938
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 146,887	△ 146,887
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 146,887	△ 146,887
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 146,887	△ 146,887

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 住民票手数料4,886千円 印鑑証明手数料4,882千円 センター使用料4,712千円

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 南市民センター建物総合管理業務委託 9,818千円 南市民センター空調機器等保守点検業務委託 1,916千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 南市民センター高圧引込ケーブル引き換え修繕 459千円 南市民センター警備室エアコン取替修繕 205千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	固定資産 その他・固定負債 その他
増減理由	固定資産の減は、リース資産である南町田駅前連絡所の資産価値の減少、固定負債の減は同連絡所の賃借料を支払ったことによる債務の減少。

勘定科目	建物
増減理由	南市民センターの減価償却にともなう12,960千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

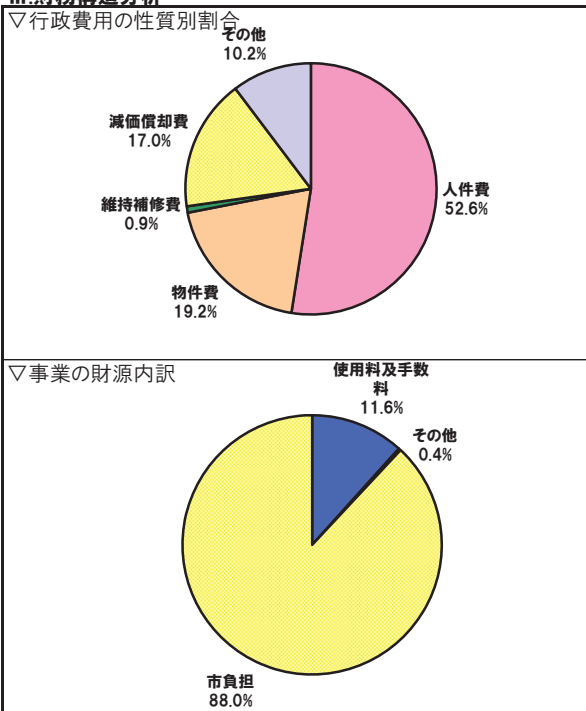
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	17,194	17,751	557	
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,696	2,253	557	
	貸倒引当金	0	0	0	その他	15,498	15,498	0	
	その他	0	0	0	固定負債	92,372	85,678	△ 6,694	
事業用資産	有形固定資産	599,927	586,967	△ 12,960	地方債	0	0	0	
	土地	275,929	275,929	0	退職手当引当金	45,878	54,682	8,804	
	建物	323,998	311,038	△ 12,960	その他	46,494	30,996	△ 15,498	
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	109,566	103,429	△ 6,137
		土地	0	0	0	純資産	552,353	530,032	△ 22,321
		工作物	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
		重要物品	0	0	0				
図書		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
投資その他の資産		0	0	0					
有価証券及出資金		0	0	0					
特定目的基金		0	0	0					
その他	61,992	46,494	△ 15,498	純資産の部合計	552,353	530,032	△ 22,321		
資産の部合計	661,919	633,461	△ 28,458	負債及び純資産の部合計	661,919	633,461	△ 28,458		

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

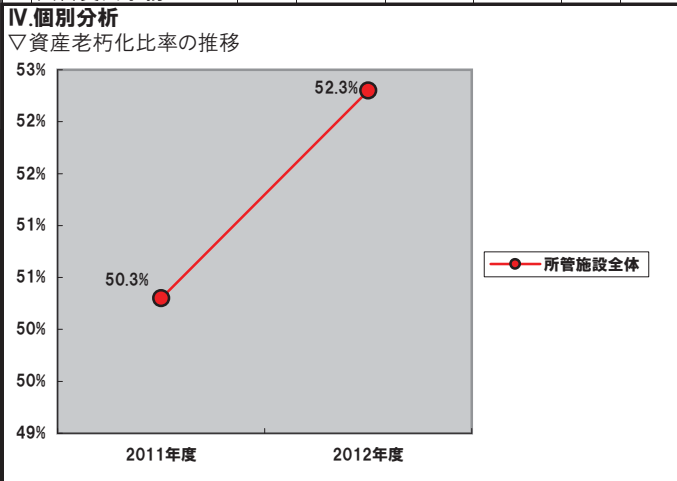
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,051	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	129,119	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	15,498
行政サービス活動収支差額(a)	△ 109,068	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 15,498
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 124,566
				一般財源充当調整額	124,566

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	7.00	1.00	1.00	2.00	8.10	0.10
課の統括及び南市民センター管理事務	2.90			0.10	0.20	
南町田駅前連絡所管理事務	0.60	0.90				
証明関連事務	1.90	0.10	0.30	1.30	3.60	0.10
住民生活関連事務	1.40			0.60	1.30	
図書貸出事務	0.20		0.70		3.00	



V.総括

①財務分析

南市民センター費は、南市民センター・南町田駅前連絡所の2施設の管理運営を行っており、物件費の大半は施設管理に係る費用となっています。維持補修費を併せて行政コストの約20%を占めています。人件費の割合が行政コスト全体の52.6%となっています。賞与引当金・退職手当引当金繰入額を含めると60%を超えます。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費比率が、半数を超える状況にあるため、職員配置等の分析・検証が必要です。また、物件費のうち委託料の比率が約57%であるため、より効率的な執行方法の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	南市民センター	歳出目名	南市民センター費	事業名	南市民センター事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	南地区住民の身近にある行政窓口として、南地区の住民が各種行政手続き・申請・届出等を、少ない負担で容易に行えるようになります。また会議室・ホール等を貸し出すことにより地域の文化・コミュニティの向上に寄与します。
------	--

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	76.6	79.2	80	80	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	53.2	61.6	61.6	61.6	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果	◆朝礼等の実施や来庁者への声かけ、課内会議での改善検討を通し、「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆月に一度、職員に「さわやか・あいさつ窓口」のふりかえりシートを提出させ「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆施設利用者の意見を聞くために2月に「施設利用者アンケート」を実施しました。					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		14,508	14,508
繰入金		0	0
その他		719	719
行政収入 小計(a)		15,227	15,227
行政費用			
人件費		61,253	61,253
物件費		25,269	25,269
うち委託料		14,257	14,257
維持補修費		1,544	1,544
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		12,960	12,960
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		1,930	1,930
退職手当引当金繰入額		21,650	21,650
その他		0	0
行政費用 小計(b)		124,606	124,606
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 109,379	△ 109,379
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 109,379	△ 109,379
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 109,379	△ 109,379

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	住民票手数料4,886千円 印鑑証明手数料4,882千円 センター使用料4,712千円

勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	南市民センター建物総合管理業務委託 9,818千円 南市民センター空調機器等保守点検業務委託1,916千円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	南市民センター高圧引込ケーブル引き換え修繕459千円 南市民センター警備室エアコン取替修繕205千円

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	南市民センターの減価償却にともなう12,960千円の減少

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱業務件数	件	2012	69696	876	行政窓口取扱業務件数1件あたり876円コストがかかっています。
センター施設利用者数	人	2012	65519	970	センター施設利用者数1人あたり970円コストがかかっています。
		2012			

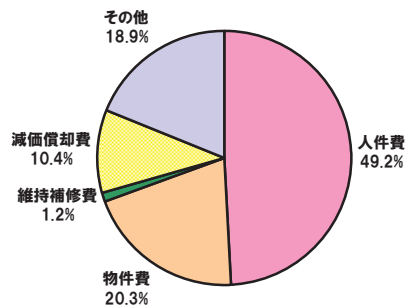
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,071	1,930	859
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,071	1,930	859
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	28,976	46,847	17,871	
事業用資産	有形固定資産	599,927	586,967	△ 12,960	地方債	0	0	0
	土地	275,929	275,929	0	退職手当引当金	28,976	46,847	17,871
	建物	323,998	311,038	△ 12,960	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	30,047	48,777	18,730
	土地	0	0	0	純資産	569,880	538,190	△ 31,690
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	569,880	538,190	△ 31,690
資産の部合計	599,927	586,967	△ 12,960	負債及び純資産の部合計	599,927	586,967	△ 12,960	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	6.0			2.0	4.0	0.1
課の統括及び管理事務	2.9			0.1	0.2	
証明関連事務	1.8			1.3	2.6	0.1
住民生活関連事務	1.3			0.6	1.2	

IV.個別分析

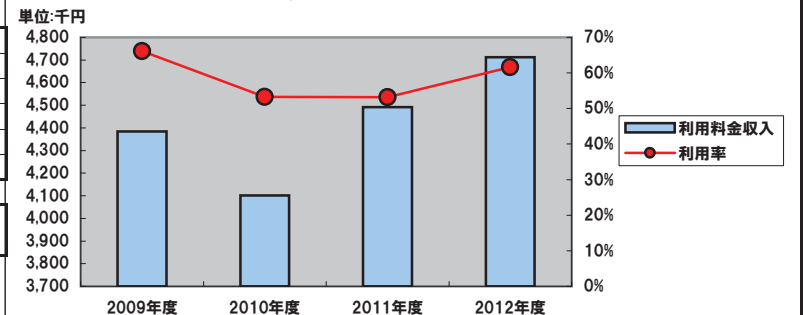
▽施設の概況

施設の名称	南市民センター
建設年月日	1987年2月2日
取得価額	647,996,000円
減価償却累計額	336,957,920円
利用率	61.6%
利用料金収入	4,711,500円

受益者負担の割合 7.4%

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移



V.総括

①財務分析

南市民センター事業は、南市民センターの管理運営、行政窓口・地域センターの管理運営を行っており、施設の維持管理にかかる費用は20%程度となっています。
人件費が行政コストの50%近くとなっています。
南市民センターの老朽化比率は52%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

人件費比率が、半数を超える状況にあるため、職員配置等の分析・検証が必要です。
また、物件費のうち委託料の比率が約56%であるため、より効率的な執行方法の検討が必要です。

特定事業別財務諸表

部局名	市民部
-----	-----

主管課名	南市民センター	歳出目名	南市民センター費	事業名	南町田駅前連絡所事業
				事業類型	1 施設運営受益者負担型

事業目的	南町田地区住民および南町田駅利用者が証明発行等の手続きを行えるとともに、図書貸出取次ぎ等のサービスを受けることができるようになります。
------	---

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
南町田駅前連絡所利用者数	人	30,156	35,827	38,300	46,700	南町田駅前連絡所を利用した人数の年間合計
定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ◆朝礼等の実施や来庁者への声かけ、課内会議での改善検討を通し、「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆市民の要望の強い手続き受付を開始するための検討を行いました。 ◆南町田駅前連絡所のできる手続き等を広く周辺住民に知っていただくため、地元自治会・町内会で案内文書を回覧していただきました。 					

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		4,824	4,824
繰入金		0	0
その他		0	0
行政収入 小計(a)		4,824	4,824
行政費用			
人件費		26,564	26,564
物件費		6,815	6,815
うち委託料		4,142	4,142
維持補修費		0	0
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		15,498	15,498
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		323	323
退職手当引当金繰入額		0	0
その他		0	0
行政費用 小計(b)		49,200	49,200
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 44,376	△ 44,376
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 44,376	△ 44,376
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		6,868	6,868
特別収入 小計 (h)		6,868	6,868
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		6,868	6,868
当期収支差額 (g)+(j)		△ 37,508	△ 37,508

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	証明手数料4,824千円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建物警備、清掃委託4,142千円

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	固定資産 その他・固定負債 その他
増減理由	固定資産はリース資産である南町田駅前連絡所の減価償却による15,498千円減少、固定負債は同連絡所の賃借料を支払ったことによる債務の15,498千円の減少。

勘定科目	
増減理由	

勘定科目	
増減理由	

◆単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
利用者数	人	2012	35827	1,373	来所者数1人あたり1,373円コストがかかっています。
		2012			
		2012			

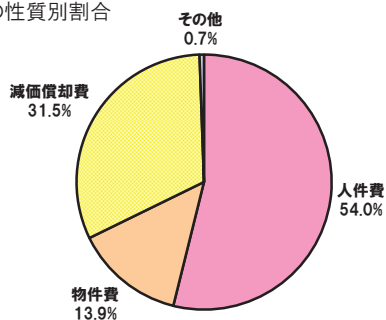
◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	16,123	15,821	△ 302
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	625	323	△ 302
	貸倒引当金	0	0	0	その他	15,498	15,498	0
	その他	0	0	0	固定負債	63,396	38,831	△ 24,565
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	退職手当引当金	16,902	7,835	△ 9,067
	建物	0	0	0	その他	46,494	30,996	△ 15,498
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
固定資産	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	79,519	54,652	△ 24,867
	土地	0	0	0	純資産	△ 17,527	△ 8,158	9,369
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
特定目的基金	0	0	0					
その他	61,992	46,494	△ 15,498	純資産の部合計	△ 17,527	△ 8,158	9,369	
資産の部合計	61,992	46,494	△ 15,498	負債及び純資産の部合計	61,992	46,494	△ 15,498	

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
特定事業 合計	1.0	1.0	1.0		4.1	
南町田駅前連絡所管理事務	0.6	0.9				
証明関連事務	0.1	0.1	0.3		1.0	
住民生活関連事務	0.1				0.1	
図書貸出事務	0.2		0.7		3.0	

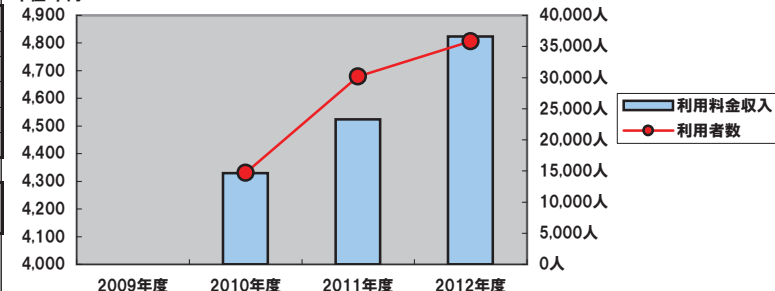
IV.個別分析

▽施設の概況

施設の名称	南町田駅前連絡所
建設年月日	2009年11月18日
リース資産計上額	98,713,650円
リース資産減価償却累計額	52,219,650円
利用者数	35,827人
利用料金収入	4,824,000円
受益者負担の割合	9.8%

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

南町田駅前連絡所は建物がリース資産となっており、その価値減少は減価償却費に計上され、その比率は行政コストの31.5%となっています。リース資産の賃貸借期限は、2015(平成27)年度末となっています。人件費の比率が、行政コストの半数を超える54.0%となっています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

2015(平成27)年度末にリース期限が切れることから、建物の契約について検討を行う必要があります。人件費の比率が半数を超える状況にあるため、職員配置等の分析・検証が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	なるせ駅前市民センター	歳出目名	なるせ駅前市民センター費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	なるせ駅前市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届出の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ・なるせ駅前市民センターの管理運営に関すること。 ・ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	76.4	77.3	80	82	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	73.5	74.8	75.5	78.5	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆防災安全課と連携しながら、防犯に関する講演会を受講するなど職員の意識を高め、お客様の安全の確保を図りました。 ◆職員の事務処理能力の向上を目指し、他課との定期的な勉強会を行いました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		20,343	20,343
繰入金		0	0
その他		384	384
行政収入 小計(a)		20,727	20,727
行政費用			
人件費		82,124	82,124
うち時間外勤務手当		1,469	1,469
物件費		21,792	21,792
うち委託料		11,900	11,900
維持補修費		28,504	28,504
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		18,216	18,216
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,845	2,845
退職手当引当金繰入額		12,902	12,902
その他		0	0
行政費用 小計(b)		166,383	166,383
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 145,656	△ 145,656
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 145,656	△ 145,656
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別支出			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 145,656	△ 145,656

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数	件	2012	92310	1,084	行政窓口取扱件数1件あたり1,084円のコストがかかっています。
センター施設利用者数	人	2012	139559	475	センター施設利用者1人あたり475円のコストがかかっています。
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	戸籍手数料等の各種手数料16,616千円。施設等使用料3,726千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料11,900千円。内容は、なるせ駅前市民センター建物総合管理業務委託10,269千円、需用費(なるせ駅前市民センター電気料2,825千円)など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による18,216千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	賞与引当金
増減理由	従事人員の変動による。

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	2,356	2,845	489
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	2,356	2,845	489
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	63,741	69,040	5,299	
事業用資産	有形固定資産	892,359	874,143	△ 18,216	地方債	0	0	0
	土地	273,018	273,018	0	退職手当引当金	63,741	69,040	5,299
	建物	619,341	601,125	△ 18,216	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	66,097	71,885	5,788
	土地	0	0	0	純資産	826,262	802,258	△ 24,004
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	826,262	802,258	△ 24,004
	資産の部合計	892,359	874,143	△ 18,216	負債及び純資産の部合計	892,359	874,143	△ 18,216

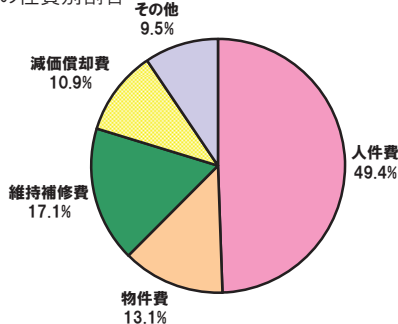
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,727	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	142,378	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 121,651	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 121,651
				一般財源充当調整額	121,651

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	9	0	2	0	3.9	0.0
内訳						
窓口業務	7.8	0.0	1.8	0.0	3.9	0.0
所内庶務事務	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
施設管理事務	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0

IV.個別分析

▽施設の概況

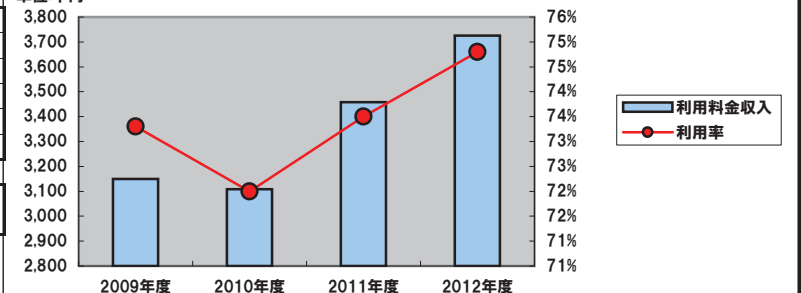
施設の名	なるせ駅前市民センター
建設年月日	1996年3月19日
取得価額	910,796,040円
減価償却累計額	309,670,641円
利用率	74.8%
利用料金収入	3,726,200円

受益者負担の割合 5.6%

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

なるせ駅前市民センター費は、行政費用のおよそ半分が人件費等(人件費・賞与・退職手当)であり、そのほかは管理業務にかかる委託料や需用費があります。また2012年度は冷温水機の工事が行われ、維持補修費が多くなっています。財源は大半を市負担で賄っており、そのほかは12%程の使用料及び手数料収入があります。建設から17年が経過しています。利用状況は2011年度から上昇傾向にあります。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のおよそ半分を人件費が占めるため、実施手法や業務プロセスの見直しなどにより効率的な執行体制の検討が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	堺市民センター	歳出目名	堺市民センター費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	堺市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ・堺市民センターの管理運営に関すること。 ・ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	71.3	74.1	80	80	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	51.6	50	51	54	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆朝礼や課内会議、研修を活用して情報共有を図り、事務処理能力の向上に努めました。 ◆日曜開庁窓口の利用を推進するため、相原駅構内にPR用ポスターを貼り周知に努めました。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		9,396	9,396
繰入金		0	0
その他		233	233
行政収入 小計(a)		9,629	9,629
行政費用			
人件費		58,741	58,741
うち時間外勤務手当		1,097	1,097
物件費		39,148	39,148
うち委託料		21,778	21,778
維持補修費		5,112	5,112
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		16,032	16,032
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,183	2,183
退職手当引当金繰入額		4,197	4,197
その他		0	0
行政費用 小計(b)		125,413	125,413
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 115,784	△ 115,784
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 115,784	△ 115,784
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 115,784	△ 115,784

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数	件	2012	45,584	1,181	行政窓口取扱件数1件あたり1,181円のコストがかかっています。
センター施設利用者数	人	2012	54,564	799	センター施設利用者1人あたり799円のコストがかかっています。
		2012			

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	印鑑証明手数料等の各種手数料6,012千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	堺市民センター総合管理業務委託14,668千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による16,032千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による。

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

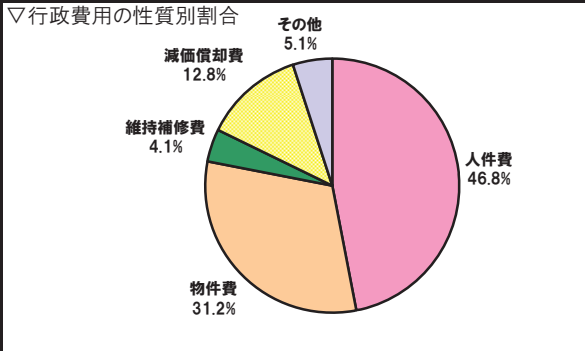
勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債		2,008	2,183	175
	未収金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債		0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金		2,008	2,183	175
	貸倒引当金	0	0	0	その他		0	0	0
	その他	0	0	0	固定負債		54,330	52,981	△ 1,349
事業用資産	有形固定資産	762,503	746,471	△ 16,032	地方債		0	0	0
	土地	425,831	425,831	0	退職手当引当金		54,330	52,981	△ 1,349
	建物	336,672	320,640	△ 16,032	その他		0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		56,338	55,164	△ 1,174
固定資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		706,165	691,307	△ 14,858
	土地	0	0	0					
	工作物	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	重要物品	0	0	0					
	図書	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	有価証券及出資金	0	0	0					
	特定目的基金	0	0	0					
	その他	0	0	0	純資産の部合計		706,165	691,307	△ 14,858
	資産の部合計	762,503	746,471	△ 16,032	負債及び純資産の部合計		762,503	746,471	△ 16,032

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,630	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,555	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 100,925	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			100,925		

III.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	5	0	2		2	1.1
窓口事務	2.3		1.2		1.9	1.1
庶務事務	2.7		0.8		0.1	

IV.個別分析

▽施設の概況

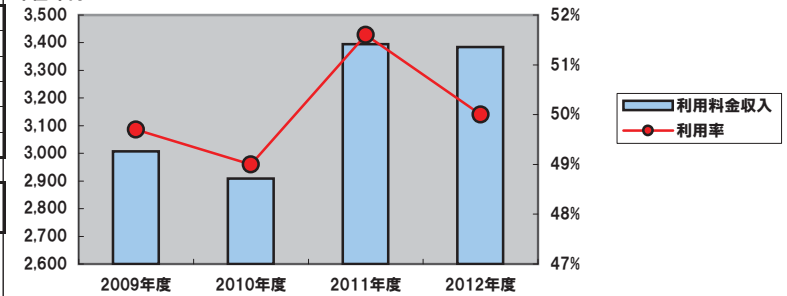
施設の名	堺市民センター
建設年月日	1983年3月1日
取得価額	801,601,000円
減価償却累計額	480,960,600円
利用率	50.0%
利用料金収入	3,383,500円

受益者負担の割合	7.8%
----------	------

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

堺市民センター費は、行政費用のおおよそ半分が人件費等(人件費・賞与・退職手当)であり、そのほかは管理業務にかかる委託料や需用費、減価償却費等があります。財源は大半を市負担で賄っており、そのほかは7%程の使用料及び手数料収入があります。

建設から30年が経過しています。

利用状況は、2011年度まで上昇傾向にありましたが、2012年度は減少しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用のおおよそ半分を人件費が占めるため、実施手法や業務プロセスの見直しなどにより効率的な執行体制の検討が必要です。

歳出目別財務諸表

部局名	市民部	主管課名	小山市民センター	歳出目名	小山市民センター費
				事業類型	d 事業的(特定事業類型1)

組織のミッション	小山市民センターのミッションは、身近にある市民センターとして、利用するすべての人に親切・丁寧・迅速かつ正確で高品質なサービスを提供することです。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳事務や印鑑登録事務、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること。 ・小山市民センターの管理運営に関すること。 ・ホール、会議室等の施設の貸出に関すること。 ・図書館図書や地域図書に関すること。

I. 事業の成果

指標名	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2016年度	定量的な成果の説明
行政窓口の市民満足度	%	81.2	75.6	80	80	市民部「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合
施設利用率	%	54.4	57.6	58.4	64.4	ホールと会議室等の利用率
定性的な成果		<ul style="list-style-type: none"> ◆「さわやか・あいさつ窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上を図りました。 ◆朝礼・夕礼を必ず行うなど情報共有に努め、全員での課題発見と適宜の解決を目指しています。 ◆職員の防災・防犯意識の向上を図るため、毎年防犯研修・防災研修・火災訓練を行っています。 				

II. 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	A	2012年度 B	差額 B-A
行政収入			
地方税		0	0
国庫支出金		0	0
都支出金		0	0
分担金及負担金		0	0
使用料及手数料		12,796	12,796
繰入金		0	0
その他		378	378
行政収入 小計(a)		13,174	13,174
行政費用			
人件費		57,910	57,910
うち時間外勤務手当		1,348	1,348
物件費		24,912	24,912
うち委託料		13,774	13,774
維持補修費		1,806	1,806
扶助費		0	0
補助費等		0	0
繰出金		0	0
減価償却費		31,105	31,105
不納欠損引当金繰入額		0	0
賞与引当金繰入額		2,077	2,077
退職手当引当金繰入額		10,856	10,856
その他		0	0
行政費用 小計(b)		128,666	128,666
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 115,492	△ 115,492
金融収入 (d)		0	0
金融費用 (e)		0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 115,492	△ 115,492
特別収入			
固定資産売却益		0	0
その他		0	0
特別収入 小計 (h)		0	0
特別費用			
固定資産売却・除却損		0	0
不納欠損額		0	0
その他		0	0
特別支出 小計 (i)		0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0
当期収支差額 (g)+(j)		△ 115,492	△ 115,492

◆単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2012	38,737	1,382	行政窓口取扱件数1件あたり1,382円のコストがかかっています。
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2012	74,911	1,003	センター施設利用者1人あたり1,003円のコストがかかっています。

◆行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	印鑑証明手数料等の各種手数料8,129千円。センター利用料などの各種使用料4,667千円。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小山市民センター総合管理業務委託8,033千円、小山市民センター電気・水道料7,776千円など。

勘定科目	
決算額の主な内訳	

◆貸借対照表の増減理由(差額上位3項目)

勘定科目	建物
増減理由	減価償却による31,105千円の減少。

勘定科目	退職手当引当金
増減理由	従事人員の変動による

勘定科目	
増減理由	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2011年度末 A	2012年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	1,668	2,077	409
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	財政調整基金	0	0	0	賞与引当金	1,668	2,077	409
	貸倒引当金	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	固定負債	45,135	50,401	5,266	
事業用資産	有形固定資産	1,872,987	1,841,882	△ 31,105	地方債	0	0	0
	土地	846,523	846,523	0	退職手当引当金	45,135	50,401	5,266
	建物	1,026,464	995,359	△ 31,105	その他	0	0	0
	工作物	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	46,803	52,478	5,675
	土地	0	0	0	純資産	1,826,184	1,789,404	△ 36,780
	工作物	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	重要物品	0	0	0				
	図書	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	投資その他の資産	0	0	0				
	有価証券及出資金	0	0	0				
	特定目的基金	0	0	0				
	その他	0	0	0	純資産の部合計	1,826,184	1,789,404	△ 36,780
資産の部合計	1,872,987	1,841,882	△ 31,105	負債及び純資産の部合計	1,872,987	1,841,882	△ 31,105	

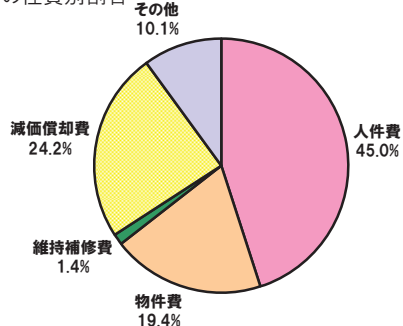
◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,173	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	91,886	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 78,713	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			△ 78,713		
			一般財源充当調整額		
			78,713		

III.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	再雇用	嘱託	臨時
歳出目 合計	6.0	0	0	0	3.0	0.0
住民生活関連窓口事務	4.7				2.9	
小山市民センター管理事務	1.3				0.1	

IV.個別分析

▽施設の概況

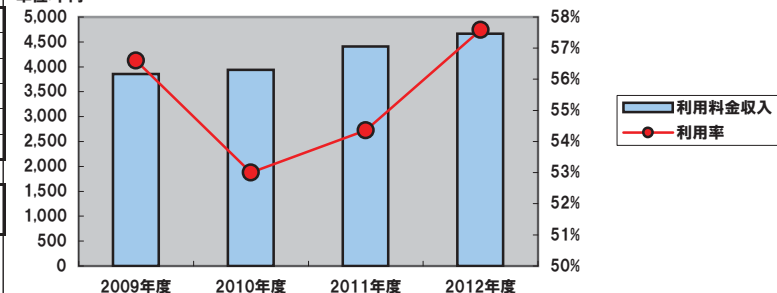
施設の名	小山市民センター
建設年月日	1995年1月25日
取得価額	1,555,248千円
減価償却累計額	559,889千円
利用率	57.6%
利用料金収入	4,667,200円

受益者負担の割合 6.2%

※受益者負担についてはホール、会議室等の貸し出しに対する割合となります。

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



V.総括

①財務分析

行政費用の半分以上を人件費等(人件費・賞与・退職手当)であり、そのほかは管理業務にかかる委託料や需用費、減価償却費等となっています。財源は大半を市負担で賄っており、その他に6.2%程の利用料収入があります。

施設利用率は2011年より毎年増加しています。

②財務分析を踏まえた事業の課題

行政費用の半分以上を人件費等が占めるため、他のセンター等と共に、業務負担とコスト面から見て適切な人員配置を行う事が重要な課題となります。